

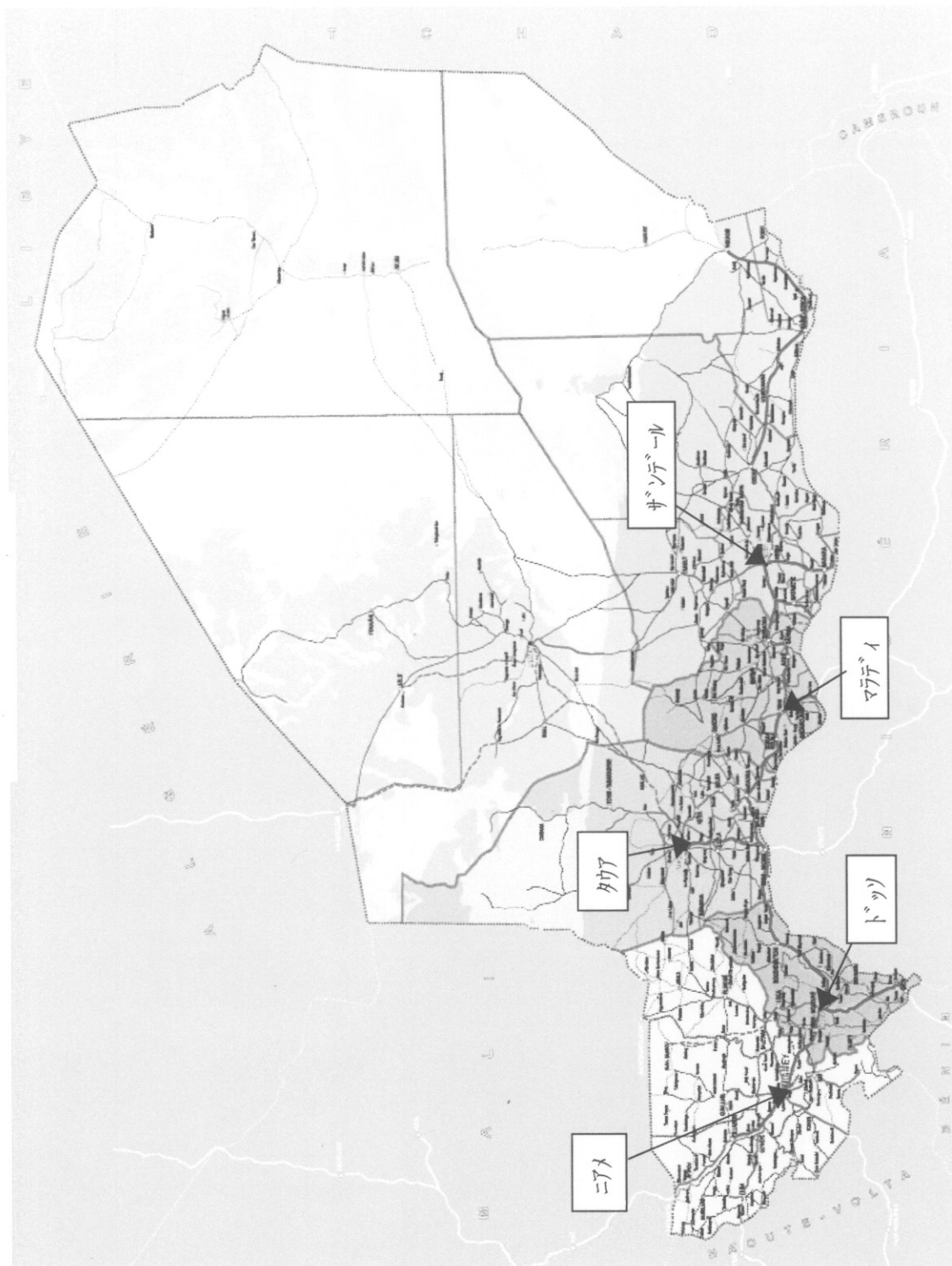
**ニジェール共和国**  
**「就学前教育と乳幼児ケア」**  
**プロジェクト形成調査報告書**

平成17年1月  
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構  
アフリカ部

地 四
JR
04-02

ニジェール共和国





ニジェール河（首都ニアメ）



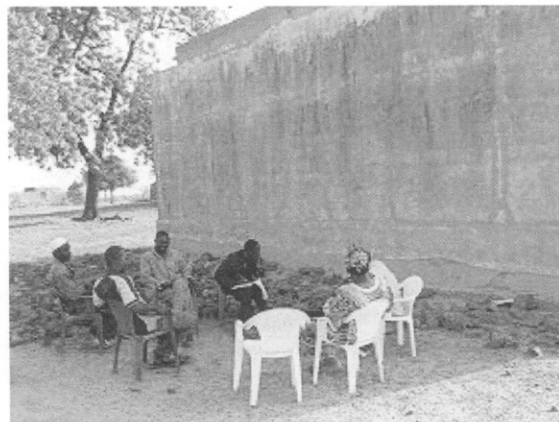
首都ニアメ中心街



UNDP コミュニティー幼稚園(TAMASKE)



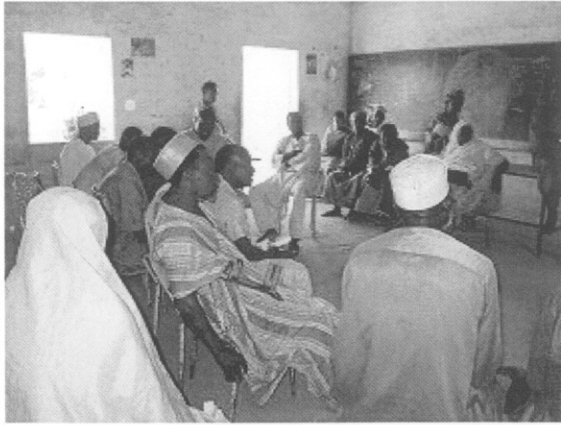
UNDP コミュニティー幼稚園教室内部



FONKOYE 村運営会議メンバーインタビュー風景



FONKOYE 村幼稚園  
(もともとコミュニティが始めた幼稚園が公立幼稚園として認可された)



KOUFAN-TAHOUA 小学校保護者インタビュー風景

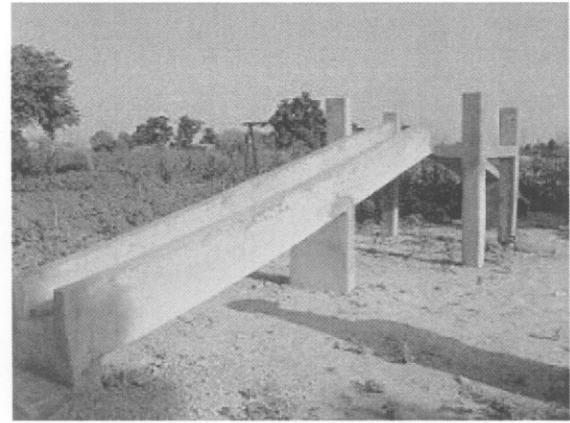


TIDIRKA 村めばえセンター  
保護者インタビュー風景

センターができて、女性と男性が一緒に話し合い  
をする機会ができた



TIDIRKA 村めばえセンター保育室（右）と外遊具



TIDIRKA 村めばえセンター  
保護者が造った滑り台



「うちの子たち、こんなことができるようになったのよ！」  
上手に手遊びをする子どもたちにお母さんたちは  
大喜び



TIDIRKA 村の子どもたちとお母さんたち

## 略 語 表

BAC	Baccalauréat	大学入学資格試験 (バカロレア)
BEPC	Brevet d'Etudes du Premier Cycle	前期中等教育修了証
CAP	Certificat d'aptitude professionnel	職業適性証書
CAPED	Cellules d'Animation Pédagogique	現職教員研修組織
CEG	Collège d'enseignement général	中学校
CFEPD	Certificat de Fin d'Etudes Primaires du Premier Degré	初等教育修了資格
CTP	Cases des Tout-Petits	子どもセンター
ECD	Early Childhood Development	乳幼児総合ケア
EFA	Education for All	万人のための教育
ENI	Ecoles Normales d'Instituteurs	小学校教員養成校
FCFA	Franc CFA	CFA フラン
IEC	Information, Education and Communication	情報、教育、通信
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
PDDE	Programme Décennal de Développement de l'Education	教育開発 10 年計画
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関 (ユネスコ)
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金 (ユニセフ)
UNV	United Nations Volunteers	国連ボランティア

# 目 次

地 図  
写 真  
略語表

## 提言編

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査基本方針	1
1-3 調査団員と調査日程	1
第2章 就学前教育と乳幼児ケアの現状と課題	2
2-1 就学前教育の現状と課題	2
2-1-1 政府の取り組みと課題	2
2-1-2 就学前教育の課題	2
2-2 住民のニーズ	3
第3章 我が国の協力の可能性	4
3-1 協力の必要性	4
3-1-1 就学前教育分野への協力の必要性とその効果	4
3-1-2 ECDの視点に基づいたアプローチの意義とその効果	4
3-2 協力の方向性	5
3-2-1 対象分野	5
3-2-2 アプローチ	5
3-3 ニジェールの教育開発計画との整合性	6
3-4 協力案	6
3-4-1 協力プロジェクト(案)	8
3-4-2 プロジェクトの活動概要	8
3-4-3 普及モデル案	9
3-4-4 投入案	10
3-4-5 プロジェクト実施案	12
3-4-6 他ドナーとの協力の可能性	13

## 資料編

第1章 教育開発計画	17
1-1 教育開発10か年計画	17
1-2 乳幼児教育開発セクター政策	18
1-3 乳幼児総合ケア国家政策	20
1-4 コミュニティー型教育開発国家政策	20
第2章 就学前教育システム	21
2-1 教育制度概要	21

2-2	関連施設	22
2-2-1	公的就学前教育施設	22
2-2-2	ノンフォーマル就学前教育施設	23
第3章	就学前教育行政	24
3-1	教育行政組織	24
3-2	就学前教育予算と財源	24
3-3	モニタリング・評価	25
3-4	関連省庁との連携	25
3-5	行政官	25
3-5-1	就学促進局就学前教育課課長	25
3-5-2	幼稚園監督官	25
3-5-3	指導主事	26
第4章	就学前教育の現状	27
4-1	公立幼稚園教諭を取り巻く状況	27
4-1-1	資格制度	27
4-1-2	養成制度	27
4-1-3	待遇	27
4-2	カリキュラムと教材	27
4-2-1	カリキュラム	27
4-2-2	教材／遊具	28
4-2-3	保育内容	28
4-3	施設と設備	28
4-4	教育格差	29
4-4-1	男女間格差	29
4-4-2	地域格差	30
4-4-3	貧富格差	30
第5章	子どもを取り巻く状況	32
5-1	保健	32
5-2	栄養	34
第6章	就学前教育と乳幼児ケアに係る住民ニーズ	
	－現地踏査とアンケート調査より－	35
6-1	現地踏査	35
6-1-1	調査対象村と機関	35
6-1-2	調査結果	35
6-2	住民対象アンケート調査	36
第7章	他ドナーの援助動向	39
7-1	主なドナーの協力概要	39
7-2	プロジェクト概要比較	41
7-3	既往類似案件の状況	41
7-3-1	JOCV 幼稚園教諭隊員派遣	41

7-3-2	セネガル国子どもの生活環境改善計画調査	42
7-3-3	ブルキナファソ Bi-songu	43

付属資料

1.	調査日程	47
2.	面談者リスト	49
3.	収集資料リスト	51
4.	基礎教育・識字省次官との協議概要	55



# 提 言 編

# 第1章 調査の概要

## 1-1 調査の目的

ニジェール共和国（以下、「ニジェール」と記す）における就学前教育と乳幼児ケアの現状、基礎教育における位置づけ、既往案件の成果と課題〔幼稚園教諭協力隊派遣、国連開発計画（UNDP）農村コミュニティー幼稚園等〕を踏まえ、今後の協力の方向性を検討し、就学前教育普及と子どもの生活環境改善に資する具体的協力案件の発掘形成を行う。

## 1-2 調査基本方針

- (1) ニジェールにおける就学前教育と乳幼児のケアに関する現状、課題、協力ニーズについて調査を行う。
- (2) 日本の同分野に対する協力の方向性を検討する。検討にあたっては、(1)の調査結果に加えて、日本及び他援助機関の同分野における既往案件の現状、成果と課題を整理し、我が国が協力する意義を検証する。
- (3) (1)、(2)に基づき、就学前教育普及と乳幼児ケアの充実に資する具体的協力案件の発掘形成を行う。

## 1-3 調査団員と調査日程

### (1) 調査団員

翠川清子（株式会社アースアンドヒューマンコーポレーション）

### (2) 調査日程

調査期間：2004年7月15日（木）～9月15日（水）

## 第2章 就学前教育と乳幼児ケアの現状と課題

### 2-1 就学前教育の現状と課題

#### 2-1-1 政府の取り組みと課題

ニジェールにおいては、初等・中等教育を通じその就学率は世界最低水準にあり、極端に低い基礎教育の普及率があらゆる開発の最大障害要因となっている。このような状況を改善するため、政府は「教育開発10か年計画（PDDE）」を策定し、就学前・初等・中等・ノンフォーマル教育を対象とした教育の「アクセスの拡大」「質の向上」「組織改編」に係る方向性を打ち出している。

就学前教育に関しては、アクセス拡大（2003年時点で1%の就学率を2007年には2%に、2013年までに5%に引き上げる）及び教育内容の質の向上が目標とされているものの、基礎教育のなかでも他サイクルに比べ就学前教育のプライオリティーは低く、予算もないに等しいため、本PDDE策定後も具体的な対策はほとんどとられていなかった。そのようななか、ニジェール政府は同分野に係る方向性を打ち出すべく動き始めたところであり、現在「乳幼児教育開発セクター政策」が策定されている。本セクター政策はPDDEの就学前教育分野に係る諸目標を受け、ニジェールにおける就学前教育の方向性と戦略を示すものとして位置づけられている。

今後は本セクター政策を基に同分野の事業が実施されていくことになると思われるが、具体的取り組みを進めていくための知識・経験・ノウハウが不足しているのが現状であり、関係者のキャパシティー・ビルディングと行政組織力の強化に資する協力が必要とされている。

また、基礎教育のなかでも就学前教育分野への協力ドナーは限られており、いくつかのドナーがコミュニティーベースの就学前教育施設パイロットモデル案件に取り組んでいるものの、現在のところニジェールの現状に合った普及モデルの提示には至っていない。今後協力を実施していくにあたっては、それらドナーの経験と課題等、リソースを生かすことや積極的にドナー間の協調を図っていくことがより効率的な協力につながるものと思われる。

#### 2-1-2 就学前教育の課題

##### (1) アクセス

ニジェールの就学前教育就学率は1%にすぎない。その主な理由として、既存の就学前教育施設は都市部に集中し地方農村部の状況に合致したシステムがないことや、既存施設の保育料が高いため就学の機会が中流・上流階級に限られてしまうことなどがあげられる。予算不足により公立幼稚園数を増やすことが困難な状況において、政府は、コミュニティーベースの就学前教育施設の普及により、地方農村部における就学率の向上をめざしているが、その具体的方法と普及可能なモデルを模索中である。

→ コミュニティーベースの就学前教育施設の整備計画及びモデルの提示が必要である。

##### (2) 教育の質

ニジェールの就学前教育の質に関する主な課題としては、以下の点があげられる。

###### ① 幼稚園教諭の専門性の不足

既存の教諭は、小学校教諭の大多数は小学校教諭経験者で、就学前教育に関する専門研修は受けていないことから、幼児の発達段階に沿った保育を実践することは難し

い。また、現場の幼稚園教諭に対する研修指導を行う立場の幼稚園監督官は、就学前教育分野に関する海外留学経験があり理論的知識はあるが、実践面では経験が乏しいため現場の教諭に対する研修内容には限界がある。

→ 再研修制度とそのカリキュラムの整備が必要である。

② 幼稚園教諭・保母等の養成研修制度がない

→ 今後、施設を普及させていくにあたっては、その保育にあたる人材の新規及び再養成が必要である。

③ カリキュラム内容が不十分である

カリキュラムは存在するが、現場で使用するには内容が不十分で、それに沿った保育実践のマニュアルもないため、カリキュラムが現場で活用されにくい。

→ 政府は今後、幼稚園とコミュニティー型両方の施設を増やしていく方針であるため、両タイプの施設において対応可能な柔軟性のあるカリキュラムを作成することが必要である。

④ 発達段階に沿った保育がされていない

遊びや体験をとおした保育の大切さが理解されにくい。教育(小学校入学準備のための学習)に重点が置かれがちで、子どもの生活習慣や人格形成に係る活動や配慮が不足している。

→ 保育実践マニュアルや研修内容の充実が必要である。

⑤ 保育に適した施設環境整備が不十分である

1クラスの子どもの数が多すぎるため十分な配慮がしにくい。また、衛生や安全を配慮した設備が不十分である。

→ 子どもが快適かつ安全に過ごすことができるような施設環境の見直しが必要である。

## 2-2 住民のニーズ

近年新設されている公立幼稚園の大多数が住民からの要望によるものであることから、就学前教育に対する住民の期待は大きいといえる。就学前教育＝学力向上というイメージがある一方で、子どものしつけ面への好影響や母親自身の精神的肉体的負担の軽減などが子どもを施設に預けることのメリットであると考えている住民も多いことは注目すべき点である。

他ドナー等の支援により就学前教育施設が既に存在する地域については、保育活動による子どもの変化を目にし、母親等の生活の変化を実感することなどにより、住民の意識向上につながっている例も多い。きっかけを設け、ある程度の支援を取り入れることを通し住民の潜在的ニーズに働きかけていくことにより、住民の理解を得ることは十分可能であると考えられる。

また、出生児平均余命45.6歳、15歳未満の人口49.9%、年齢の割に低体重の5歳未満の子ども40%、5歳未満死亡率出生1,000件当たり265件などの指標〔国連開発計画（UNDP）人間開発指数2003年版〕が示すように、ニジェールの子どものたちが置かれている状況は大変厳しく、乳幼児の保健、栄養、衛生、保護に対する取り組みと、併せて母親や周りの人々への教育や支援の必要性は大変高いといえる。

## 第3章 我が国の協力の可能性

### 3-1 協力の必要性

#### 3-1-1 就学前教育分野への協力の必要性とその効果

就学前教育分野への支援は、以下に述べるとおり期待される効果も高く、万人のための教育(EFA)を達成するために、初等教育と並行して力を入れていく必要があるにもかかわらず、非常に限られた協力しか行われていないのが一般的な現状である。基礎教育全体のアクセスと質の向上を図るため、就学前から初等サイクルへと一貫した総合的アプローチは不可欠である。

ニジェール政府は、現在策定中の「乳幼児教育開発セクター政策」を基に、乳幼児総合ケア(ECD)の視点に基づいた就学前教育の量的・質的拡充に意欲的な動きを見せているところであるが、実際具体的な取り組みを進めていくための知識・経験・ノウハウは不十分で、その構築に資する協力が必要とされている。

一方、同分野に対する協力ドナーは限られている状況であり、このような時期に我が国が同分野への協力に取り組んでいく必要性は高い。長年にわたる青年海外協力隊(JOCV)幼稚園教諭派遣による協力の蓄積と知見、日本の教育経験を生かしたかたちの協力を行っていくことは十分に意義があるものである。

〈就学前教育分野への協力により期待される効果〉

- ① 幼児期に学習に対する精神的・身体的準備をすることにより、それ以降の学習意欲や効果を高めることができる → 就学の素地の強化 → 就学年数の増加
- ② 就学前教育の普及により、子どもの教育を受ける権利を保障するとともに平等な人生のスタートの機会を提供することができる → 公平性の実現
- ③ 就学前教育を充実させることにより、初等教育への移行、適応が容易になる → 初等教育就学率の向上、中退率の減少
- ④ 就学前教育による子どもの変化を感じるにより、保護者や地域住民が子どもの教育に対する関心と理解を深めることができる → 初等教育就学率の向上
- ⑤ 就学前における女児の教育機会をきっかけに、それ以降の就学に対する保護者の理解を深めていくことができる → 女子の就学率の向上
- ⑥ 一定時間子どもを安全な場所に預けることにより、母親(保育者)の精神的・肉体的負担が軽減される → ゆとりの確保 → 母親(保育者)の意欲向上 → 女性の自立促進

#### 3-1-2 ECDの視点に基づいたアプローチの意義とその効果

世界で最も厳しい環境に置かれているニジェールの子どもたちにとって必要なのは、基本的な生活と発達が保障されることである。そのためには、子どもの教育・保健・栄養・衛生・保護に対する支援のみならず、同時にその子どもを取り巻く人的環境となる保護者やコミュニティの意識と能力向上のための支援を行っていくことが不可欠である。また、ECDの包括的視点に基づく協力は、教育のみに重点を置いたアプローチに比べ裨益範囲が広がることも大きな意味をもつと考えられる。

**ECD (Early Childhood Development) とは**  
乳幼児総合ケア＝乳幼児期の愛情あふれる育児

出生時から8歳になるまでの子どもとその親や保護者のための政策とプログラムに関する包括的なアプローチを指し、子どもが持って生まれた認知的、情緒的、社会的、身体的能力を十分に伸ばす権利を守ることを指す。ECDには乳幼児のニーズを満たすためのコミュニティーを中心としたサービスが不可欠で、サービスは家庭とコミュニティーでの保健、栄養、教育、水と環境衛生への配慮を含むものでなければならない。こうしたアプローチは幼い子どもの生存、成長、発達の権利を守り強化する。〔出典：国連児童基金（UNICEF）『世界子ども白書2001』〕

ECDは、保健、栄養、水と環境衛生、ケアと知的刺激、暴力・虐待・放棄・差別からの保護という5つの柱で構成されている。ECDは、これら5つの要素を取り入れる包括的なアプローチをとり、子どもが健康に正常に誕生・発育する権利を守るものである。（出典：ユニセフニュース vol.199）

〈ECDアプローチにより期待される効果〉

- ① 乳幼児期に教育・保健・栄養・衛生などを含めた総合的な支援を行うことは、子どもの心身の健全な発達と社会的自立性形成のための基礎をつくることにつながる → 生きる力の形成
- ② 子ども・保護者・地域住民に対する包括的アプローチをとることにより相乗効果が生まれ、子どものみならず子どもを取り巻く人々の意識と能力が向上する → 生活の質の向上

### 3-2 協力の方向性

#### 3-2-1 対象分野

本件対象分野は、就学前教育分野となるが、ECDの視点とアプローチを取り入れた就学前教育支援プロジェクトとして位置づけられる。

#### 3-2-2 アプローチ

ニジェール政府は、就学前教育分野に係る方向性を定めつつあること、就学前教育のアクセス拡大のための普及モデルが見つかっていないことから、ECDの視点に基づいた就学前教育の「政策支援」と、地域の特徴に合った「普及モデルの提示」を組み合わせたかたちの支援アプローチをとることが最も有効と考える。

##### (1) 政策支援

ニジェール政府に対し、地方農村部への就学前教育（ECD）拡大をめざしたカリキュラムの作成、研修制度の改善支援を行う。また、上記に係る政策策定支援と行政組織力強化のための支援を併せて行う。これらはパイロットモデルを通して実証され、並行して、実証結果は政策支援にフィードバックされる。

また、他ドナーとプロジェクトの成果を共有することにより、ニジェールの就学前教育（ECD）分野全体の底上げをめざす。

## (2) 普及モデルの提示

ニジェールの経済・社会状況を考慮すると、1つのモデルを標準化し全国展開していく方法は当該国においては難しいと判断する。また、プロジェクトの自立性・持続性を考慮すると、施設運営に係る住民の負担を極力抑える必要があり、地域格差や経済格差などの様々な状況に見合った、コミュニティー特徴別モデルを提示し実証していくことが適当と考える。

モデル形成にあたっては、既存の施設・人材・組織及び類似案件からの教訓などのリソースを生かすよう考慮する。また、コミュニティーのキャパシティーによりプロジェクトによる投入や政府による支援の度合いを変えていくことも考慮する。

各コミュニティーの個性に合ったモデルを提案することが本アプローチの特徴となる。

上記(1)、(2)のアプローチにおいては、関係者(行政・住民)のキャパシティー・ビルディングが含まれ、適切な研修及び技術指導が実施される。

### 3-3 ニジェールの教育開発計画との整合性

上記アプローチについては、以下のニジェール教育省が日本に期待する協力及び今後の同分野の方向性を示す乳幼児教育開発セクター政策の基本戦略と整合性があるといえる。

#### (1) ニジェール教育省が日本に期待する協力内容

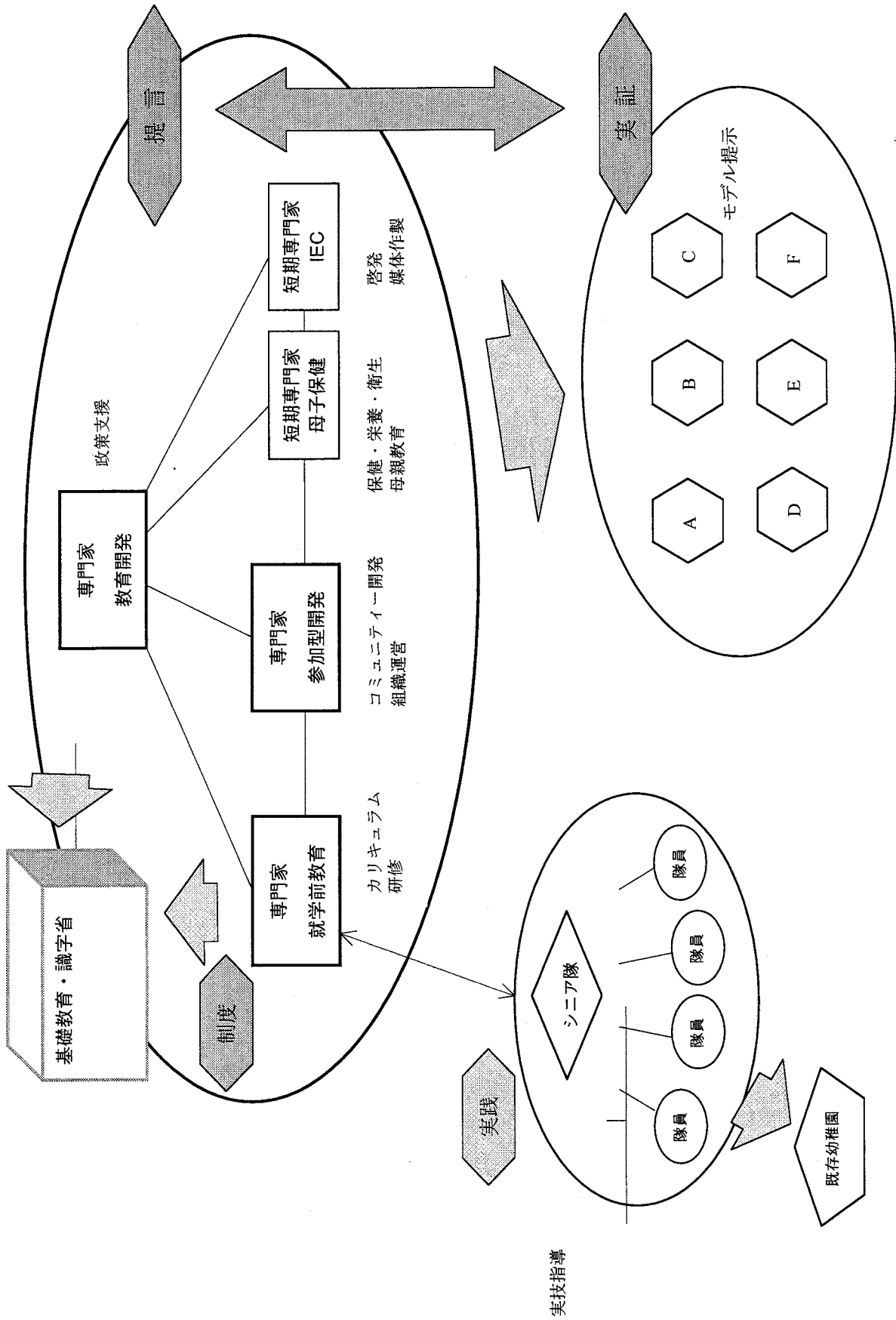
- ① 就学前教育カリキュラムの作成、幼稚園教諭養成研修制度の整備及びキャパシティー・ビルディングに係る支援
- ② 就学前教育(ECD)施設普及に係る支援(モデルの提示)

#### (2) 乳幼児教育開発セクター政策の基本戦略

- ① 乳幼児教育の大衆化とアクセス拡大
- ② 0～6歳児の総合的かつ質のよい発達ための支援
- ③ パートナーシップ強化のための社会動員と啓発
- ④ 地方組織とコミュニティーのオーナーシップの促進
- ⑤ モニタリング調査の実施

### 3-4 協力案

現地調査結果を受け、妥当と思われるプロジェクトを提案する。プロジェクト概念は図-1のとおりである。



図一 1 プロジェクト概念図



### 3-4-1 協力プロジェクト（案）

案件名：「就学前教育（ECD）支援プロジェクト」

#### (1) 上位目標

就学前教育のアクセスが拡大し、その質が向上する

#### (2) プロジェクト目標

ニジェールの特性に合致した就学前教育システムが確立される

#### (3) プロジェクトの成果と活動

##### 〈成 果〉

1. 就学前教育カリキュラムと人材研修制度が整備される
2. 就学前教育行政の組織力が強化され、関係者のキャパシティー・ビルディングがなされる
3. 地方農村部における就学前教育施設普及モデルが実証される
4. 普及モデル運営の経験が就学前教育に係る政策策定支援に反映される

##### 〈活 動〉

- 1-1 ECDの視点に基づいた就学前教育カリキュラムを作成する
- 1-2 幼稚園教諭及びコミュニティー型保母養成研修カリキュラムを作成する
- 1-3 保育者養成研修マニュアルの作成と行政関係者への研修を実施する
- 2-1 行政関係者への研修を実施する
- 3-1 就学前教育施設普及モデルを提示する
- 3-2 保護者及び地域住民に対する啓発活動を行う
- 3-3 モデル施設保母への研修を行う
- 3-4 対象住民へのモデル施設運営研修を行う
- 3-5 普及モデルのモニタリング・評価を行う
- 4-1 普及モデルの実証を基に今後の方向性を提案する

### 3-4-2 プロジェクトの活動概要

#### (1) カリキュラムの作成

活 動	1) 保育カリキュラムの作成	2) 研修用カリキュラムの作成
ターゲット	公立幼稚園・コミュニティー型就学前教育施設	公立幼稚園教諭・コミュニティー型就学前教育施設保母
概 要	ECDの視点に基づいた保育カリキュラムをカウンターパートと共に作成する。作成にあたっては、公立とコミュニティー型双方で使用可能な柔軟性のある内容を検討する。保護者・地域住民の要望やニーズを取り入れることにより子どもの保育に対する保護者・住民の関心を高めることは、施設の持続性にもつながるものとする。	ECDの視点に基づいた養成研修カリキュラムをカウンターパートと共に作成する。公立用、コミュニティー用それぞれの状況やレベルに沿った内容になるよう配慮する。

## (2) 研修の実施

活 動	1) 幼稚園教諭研修担当者への研修	2) 行政関係者への研修	3) モデル施設保母への研修	4) 地域住民への研修
ターゲット	幼稚園教諭研修担当者 (幼稚園監督官・指導主事)	就学促進局担当者、就学前教育課担当者、私立・コミュニティー型学校課担当者	モデル施設保母	地域住民（運営委員）
概 要	研修カリキュラムを基にした具体的な研修実施方法の研修を行う。	各担当ごとの役割の明確化、連携体制の強化を目的とした研修を行う。また、各分野ごとの専門性を高めるための研修を実施する。	研修カリキュラムを基に具体的な保育方法や母親への支援方法に関する研修を行う。	モデル施設運営や住民への啓発に関する研修を行う。他のモデル地域等の視察を通じた研修も考えられる。

## (3) 対象乳幼児へのアプローチ

ターゲット	1) 3歳未満児	2) 3～6歳児
概 要	3歳未満児保育を実施するには、3～6歳児以上に施設の充実と保母の専門知識が必要になり、現状ではその環境は整っていない。したがって3歳未満児については、施設保育ではなく母親（保育者）教育を通じた間接的アプローチをとる。その結果、母親（保育者）を通じて子どもに裨益効果をもたらされることになる。	研修を受けた保母により、カリキュラムに沿った保育がなされる。

### 3-4-3 普及モデル案

普及モデルとして考えられるモデル案は以下のとおりである。

モデル案A、B、C、D、Eは、既存の組織を核として就学前教育施設の計画・運営を行っていくモデルである。これは、現時点で何らかの組織が存在するコミュニティーは、組織力・モチベーション・コスト負担能力等の基礎が既に育っている分、比較的導入がスムーズであると考えたためである。

これに対しFについては、住民組織のない（核となるものがない）地域においても就学前事業を導入していくためのアプローチである。当モデルは、既にある程度の基盤ができあがっている他のモデルに比べ時間をかけてつくりあげていく必要があるが、同分野の支援が最も必要とされている最貧困層へのアプローチ方法として検討していくことが必要であると考えられる。

モデル	核になる組織	概要
A	学校運営委員会	参加型学校運営改善計画による学校運営委員会である。組織力や運営力、子どもの教育への理解を生かすことにより、就学前から初等教育への一貫した支援が可能である。
B	女性識字教室	基礎教育・識字省地方識字局が管轄する女性の識字教室である。自らが学ぶ意欲をもつ女性をターゲットにすることにより、子どものケアや教育に対する理解が得られやすい。本アプローチについては、調査先行政関係者も興味を示している。
C	Projet Intransit 「生産者組合による 農業資機材利用促進 プロジェクト」	ベルギーの資金により国連食糧農業機関（FAO）と農業開発省が1999年から実施しているプロジェクトで、現金創出策として穀物銀行等の導入も行われている。また2003年からは穀物銀行支援のパイロットプロジェクトが世界食糧計画（WFP）により実施されているが、同支援による利益は、地域の女性グループの活動支援と小学校の給食や教材購入にあてることが条件とされている。本システムを就学前教育にもつなげることは可能である。
D	女性グループ	現地 NGO 等の研修を受けた女性が、せっけんやゴザなどの製造と販売をし、現金収入を得ている。自ら現金収入を得ることを希望する女性も多く、子どもを施設に預ける母親が同時に技術習得もできるようなアプローチが考えられる。
E	村運営委員会	村の発展をめざし住民が自主的に組織運営している委員会である。例えば、タウア地方は海外への出稼ぎ者数が多いことが特徴ともいえる地域であるが、その出稼ぎ者も村運営委員会のメンバーとして年数回の会議への出席や資金の仕送りを行っている。それらを含めた資金を基に地域住民のための活動を計画的に行っている。なかにはその資金により保育園を開園したという例もある。
F	住民組織のない村落	ニジェールには「トンチン」という伝統的システムがある。これは集落や村落単位でわずかずつの現金を定期的に集金し、参加者が順番にまとまった現金を手にすることができるというシステムである。このような伝統的システムや地域の特色を生かし、地域開発支援を実施していくことから始めていくアプローチが考えられる。

### 3-4-4 投入案

#### (1) 日本側

- ① 長期専門家3名（教育開発、就学前教育、参加型開発）
- ② 短期専門家2名〔母子保健、IEC（情報、教育、通信）〕
- ③ 園舎、トイレ、水等の環境整備（モデルサイトのキャパシティーにより判断する）
- ④ 組織運営のための導入機材等（モデルサイトのキャパシティーにより判断する）

- ⑤ 車 両
- ⑥ 現地業務費

〈日本人専門家の活動内容〉

専門家	予想される業務
教育開発	普及モデル実証アプローチの計画と運営 普及モデルのモニタリングと評価 普及モデルの実証を踏まえた就学前教育（ECD）に係る政策支援 基礎教育・識字省と関係省庁及び他援助機関との調整 行政関係者への研修の実施と技術支援 就学前教育分野の組織強化支援 他の専門家業務の調整
就学前教育	ベースライン調査 ECDの視点に基づいた就学前教育のカリキュラム作成支援 幼稚園教諭及びコミュニティー型保母養成研修用カリキュラム作成支援 行政関係者、研修担当者への研修の実施 普及モデル地域住民や保母への技術支援 JOCV活動支援
参加型開発	ベースライン調査 普及モデルの組織運営に係る支援 モデル地域の生活向上に係る支援 普及モデル地域住民への啓発活動と技術支援 行政関係者への研修の実施 関連省庁やドナーとの情報交換と連携
母子保健 (短期)	カリキュラム作成・研修制度整備における保健・栄養・衛生分野の技術支援 行政関係者への保健・栄養・衛生面の技術支援とマニュアル作成 行政関係者への母親教育に係る技術支援とマニュアル作成 行政関係者研修の実施 普及モデル地域住民への啓発活動と技術支援
IEC（短期）	行政関係者への住民啓発活動に係る技術支援とマニュアル作成 住民啓発用・広報活動用媒体の作成 行政関係者研修の実施

(2) ニジェール側

- ① カウンターパートの配置
- ② 事務所の提供
- ③ 幼稚園教諭、住民等への研修の実施
- ④ ローカルコスト

(3) 協力期間：4年間

#### (4) 実施体制

本案件は、基礎教育・識字省をカウンターパート機関とし、同省基礎教育局、就学促進局就学前教育課、私立・コミュニティー型学校課、地方基礎教育局、幼稚園監督局、他関連省庁機関等との連携を図ることにより実施される。

### 3-4-5 プロジェクト実施案

#### (1) 追加調査の実施

「乳幼児教育開発セクター政策」策定作業は本プロジェクト形成調査中から活発化しているところであるため、本プロジェクト開始にあたっては、セクター政策のその後の進捗状況とそれに関連した動きについて十分注意して追っていく必要がある。

#### 〈再調査必要事項〉

##### ① 乳幼児教育開発セクター政策策定の今後のタイムスケジュール

(最終版策定後、アクションプラン策定、円卓会議開催が予定されている。本政策実施期間は2004から2015年とされているが、具体的な実施は2005年からとなる予定である)

##### ② 本政策に対する他ドナーの動向

[国連教育科学文化機関 (UNESCO) は2005年1月より本政策の戦略の一部に対する協力を行う予定であるが、現在のところ具体的内容は決まっていない]

##### ③ 本政策に係る基礎教育・識字省及び関係省の実施体制

##### ④ 就学前教育に係る政府の投入計画と予算

#### (2) 考えられるスキームとスケジュール案

本案件に関しては、ニジェール政府の就学前教育に対する取り組み、同国におけるECDの実績等を考慮すれば、技術を普及すると同時に取り組むべき課題は多く、ある程度モデル事業としての成果の展示、普及できる技術が確立されることが優先課題となる。

本計画を実施するスキームとしては、開発調査もしくは技術協力プロジェクトによる支援の可能性が考えられる。

##### 1) 開発調査 (将来的に技術協力プロジェクトへ)

乳幼児とコミュニティー、教育と保健・衛生等の多様な要素を含んだECDアプローチへの協力を実施するうえで、開発調査のスタイルは多様な専門分野への対応と多面的な調査・活動が可能になるという点で適しているといえる。一方で、専門家の継続的な派遣が困難であるという点においては、行政組織力が脆弱なニジェール政府の状況を考慮すると不安が残る。調査メンバーのうち最低1名は、ある程度長期的に中央レベルの組織力強化及び他ドナーとの調整が可能な体制をとることが好ましいと考える。

開発調査で実績が認められれば、ニジェール政府もECDに対して積極的に取り組むことになり、技術協力プロジェクトに向けた環境が整うことになる。

プロジェクトスケジュール

年 目	1	2	3	4
開発調査	■	■		
技術協力プロジェクト			■	■

2) 技術協力プロジェクト

ニジェール政府は就学前教育（ECD）の方向性と戦略を定め具体的な行動に移ろうとしている段階であり、プロジェクトを実施するにあたってはまず、先行専門家によるベースライン調査とある程度の就学前教育行政組織整備がなされたのち、本格的に技術協力プロジェクトを開始するのが適当と考える。

就学前教育分野に係るニジェールの組織体制状況や関係者のキャパシティーを考慮すると、長期専門家による年間を通した継続的なきめ細かい支援が必要であり、技術協力プロジェクトのスタイルはその点において適しているといえる。

プロジェクトスケジュール

年 目	1	2	3	4
先行調査・活動（就学前教育）	■	■		
先行調査・活動（参加型開発）		■		
技術協力プロジェクト			■	■

3-4-6 他ドナーとの協力の可能性

(1) ドナー協調の状況

現在のところ、就学前教育分野への協力を実施しているドナーと将来的に協力を計画しているドナーは限られていることもあり、ドナー協調の動きは特にない状況である。「乳幼児教育開発セクター政策」策定に係るワークショップへの参加ドナーが非常に少なかったことから、他ドナーの就学前教育分野に対する関心はまだまだ低いことがうかがえる。

一方で、「乳幼児教育開発セクター政策」策定をきっかけに、今後同分野にも関心を示し始めるドナーが増えていくことも考えられ、我が国が同分野への協力を実施していくにあたっては、ドナー協調の中心的役割を果たしていくことも考慮することが必要であろう。

(2) 協力の可能性

1) 国連児童基金（UNICEF）

UNICEFは、コミュニティー型保育園パイロットプロジェクトや既存の公立幼稚園改善のためのパイロットプロジェクト等の協力を実施しているが、今後は既存幼稚園教諭の再研修に対する支援にも力を入れていく必要があるとし、研修開催に対する資金的な支援を考えている。本件について、UNICEFによる資金的支援と我が国プロジェクトによる技術的支援との協調が可能と考える。

2) Aide et Action

Aide et Actionは、約3年前よりコミュニティー型保育園パイロットプロジェクトを

実施しているが当初の目的を達することができず、現在その反省と課題を基に今後の方向性とアプローチ方法を調査検討中である。その結果を踏まえ、今後もコミュニティー型保育園プロジェクトを拡大していきたいと考えており、就学前教育やコミュニティー型学校に係る取り組みには積極的な姿勢を示している。両分野においてはある程度の実績があり、現在ドナーのなかでもリーダー的な存在となっている Aide et Action との連携は、プロジェクトを進めていくうえで有効と思われる。

### 3) NGO ONPPE

NGO ONPPE は、World Visionの資金支援により乳幼児の発達及び母親支援を目的としたコミュニティー保育園プロジェクトを行っている。同NGOの全メンバーは元幼稚園教諭や保健師経験がある女性で、本プロジェクトを実施するにあたっては、UNESCOの支援により幼児教育に関する研修を受けており、プロジェクト運営面のすべてを担っている。このような人材を蓄えたNGOとの連携は現地のリソースを生かした現地に合ったプロジェクトを行っていくために有効であると考えられる。

# 資料編



# 第1章 教育開発計画

## 1-1 教育開発10か年計画

ニジェール共和国（以下、「ニジェール」と記す）政府により策定された「教育開発10か年計画（2003～2013）」（以下PDDE）は、就学前及び基礎サイクル1、基礎サイクル2のフォーマル教育とノンフォーマル教育を総合的に網羅するものである。特に、農村部の女性や子どもなどの弱い立場にあるグループに対する教育の質的及び量的な改善に重きを置き、また、子どもの教育における住民の責任や地方分権化のプロセスを重視している。

本計画では、就学前教育について、2003年時点で1%の就学率を2007年には2%に、2013年までに5%に引き上げるとし、目標実現に向けた行動計画が定められているものの、他教育サイクルに比べると具体的方向性が見えにくいものとなっている。

また、本計画は、教育の「アクセスの拡大」「質の向上」「組織改編」に係る方向性を打ち出すものとされているが、「組織改編」については、現時点において具体的な方向性が出されていない。

「アクセスの拡大」「質の向上」に係る概要は以下のとおりである。

### ◆ PDDE 就学前教育分野の概要

#### 〈アクセスの拡大〉

##### 目 標

1. 2003年の時点で1%の就学率を2007年に2%、2013年に5%に引き上げる
2. 就学前教育を地方農村地域に拡充する

##### 行 動

- ① 2007年より師範学校に就学前教育課程を設置する
- ② 193名の幼稚園教諭を採用する：正規教諭と嘱託教諭採用による退職者の補充をする
- ③ 304名の准教諭（*mère éducatrice*）を採用する：准教諭は地域住民の中から採用され、彼女らの研修は訓練官研修を受講した教諭により行われる
- ④ 395教室を建設し備品を設置する（うち152は農村地域の保育室）
- ⑤ 251のトイレを設置する
- ⑥ 166教室を改修する
- ⑦ 90か所の都市部幼稚園の外壁を設置する

#### 〈質の向上〉

##### 目 標

1. 8割以上の子どもたちが就学前の基礎能力を身につける
2. 幼稚園教諭研修の質を向上させる
3. 教材や教具の改善により教育を改善する
4. 子どもの健康・衛生・栄養状況を改善する
5. 環境教育の初歩を教える

## 行 動

- ① 2007年より師範学校に就学前教育課程を設置する
- ② 小学校教諭から幼稚園教諭になる場合、幼稚園監督官による2か月間の研修を行う
- ③ 2002年に218名の幼稚園教諭に対し1名の監督官を、2007年には幼稚園教諭186名に対し1名を配置する
- ④ 2002年に109名の幼稚園教諭に対し1名の指導主事を、2007年には幼稚園教諭45名に対し1名を配置する
- ⑤ 幼稚園教諭の配置を敏速かつ効果的に行う
- ⑥ 18名の幼稚園監督官を養成する
- ⑦ 570名の幼稚園教諭を養成する
- ⑧ 13万3,000冊の教科書と300個のかばんを配布する
- ⑨ 384園を対象に保健衛生状況を改善する
- ⑩ 723名の幼稚園教諭の保健に関する能力を強化する
- ⑪ 384園を対象に栄養状況を改善する
- ⑫ 304園を対象に救急箱の配布と飲料水の供給を行う
- ⑬ 9,792名の幼稚園児と小学校児童の寄生虫駆除と微量栄養素の摂取を実施する
- ⑭ 251のトイレを設置する
- ⑮ 幼稚園教諭養成カリキュラムに保健・衛生・HIV / AIDS対策に関する知識を取り入れる
- ⑯ 環境教育に関する20名の指導官を養成する

表－1 教室・トイレ等の建設計画

計 画	都市部	地方農村部	合 計	全体に対する 地方農村部の 割合 (%)
教室 (備品を含む)	130*	113	243	47%
保育室 (農村部)	0	152	152	100%
トイレ	99	152	251	61%
外 壁	90	0	90	0%
教室の修繕	166	0	0	0%

\*都市部130教室のうち89はワラぶき教室の建て替え分  
出所：Annuaire Statistique 2002-2003 (基礎教育・識字省)

## 1－2 乳幼児教育開発セクター政策

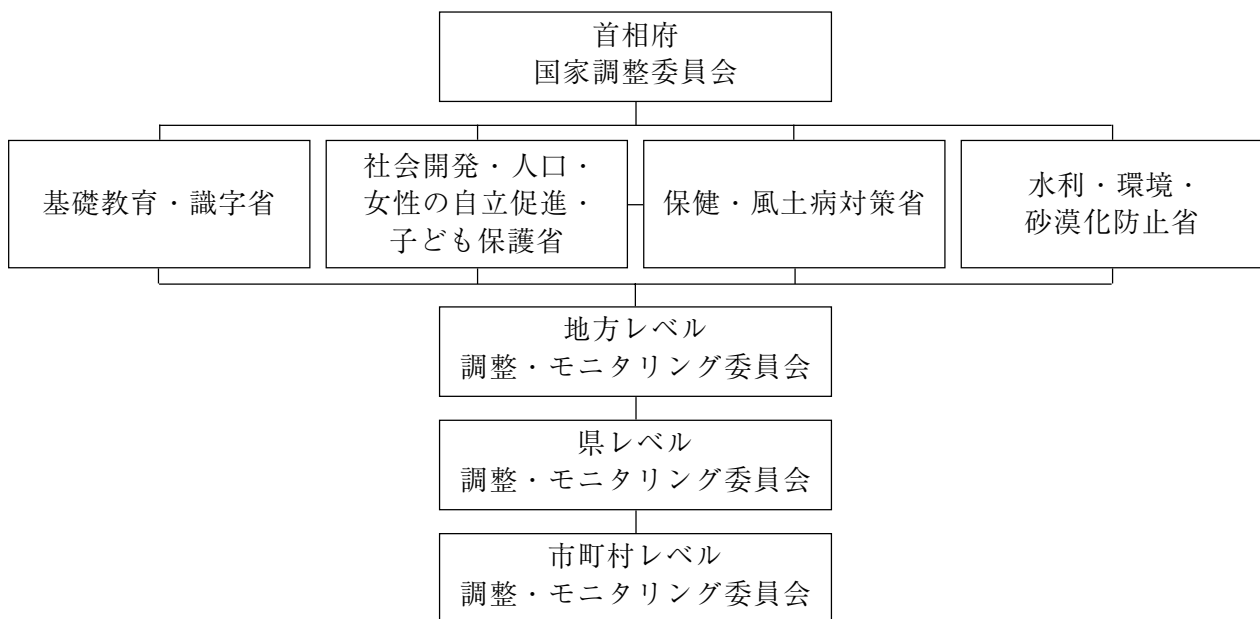
本セクター政策は、万人のための教育(EFA)を達成するには初等教育以外の分野にもより力を入れる必要があるという観点から、ニジェールの就学前教育を強化するため、その土台づくりとして国連教育科学文化機関(UNESCO)の支援により実施されているものである。2004年9月6・7日には第1ドラフト批准のためのワークショップが開催され、その結果に基づき現在修正作業が行われている。今後、予算計画の作成、アクションプランの策定、円卓会議が予定されているが、現時点においては具体的なタイムスケジュールは組まれていない。

本セクター政策は、PDDEの就学前教育分野に係る諸目標を受け、ECDの視点に基づいたニジェールの就学前教育の具体的な方向性と戦略を示すものとして位置づけられている。また、以下1-3に記す「乳幼児総合ケア国家政策」がニジェール全体の乳幼児ケア（ECD）に係る総合的な方向性を示すものであるのに対し、乳幼児教育開発セクター政策は、そのうちの教育分野に係る方向性と戦略方針を示すものとして位置づけられている。

本セクター政策の基本戦略は以下のとおりで、基礎教育・識字省を中心とし、社会開発・人口・女性の自立促進・子ども保護省、保健・風土病対策省、水利・環境・砂漠化防止省間の連携体制により、ECDの包括的アプローチを取り入れた活動が計画されている。本セクター政策実施体制案（図-1）では、首相府に国家調整委員会を置くことが想定されているが、現在のところ具体的な動きはない。

同分野への協力を行うにあたっては、本セクター政策策定の進捗状況と具体的内容を注意深く追っていく必要がある。

- ◆乳幼児教育開発セクター政策基本戦略
1. 乳幼児教育の大衆化とアクセス拡大
  2. 0～6歳児の総合的かつ質のよい発達ための支援
  3. パートナーシップ強化のための社会動員と啓発
  4. 地方組織とコミュニティーのオーナーシップの促進
  5. モニタリング調査の実施



出所：乳幼児教育開発セクター政策（第1ドラフト版）

図-1 乳幼児教育開発セクター政策実施組織図

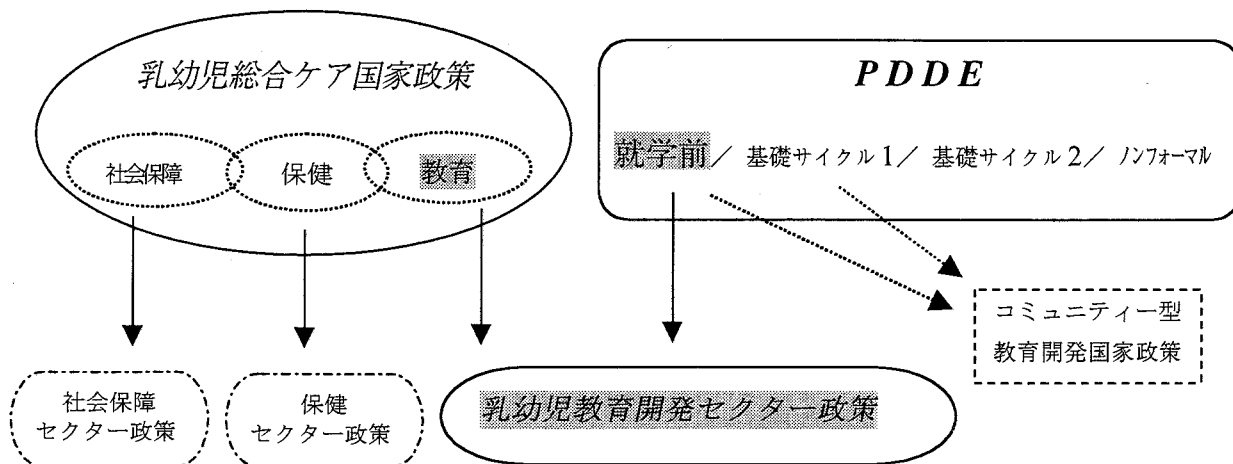
### 1-3 乳幼児総合ケア国家政策

2003年に国連児童基金（UNICEF）の資金及び技術支援により、コミュニティー開発省、基礎教育・識字省、保健・風土病対策省、社会開発・人口・女性の自立促進・子ども保護省のメンバーで構成される乳幼児総合ケア国家政策策定マルチセクター委員会が編成され、「乳幼児総合ケア国家政策」の策定作業が行われている。2003年11月に第1ドラフトが作成されたものの、現在のところ、作業が中断しており、本政策最終版とアクションプランが策定される時期の見通しはたっていない状況である。

### 1-4 コミュニティー型教育開発国家政策

財政が厳しい状況にあるニジェール政府は、基礎教育就学率の向上のためのアクセス拡大をコミュニティーベースの幼稚園や小学校を増やすことにより補っていかうと考えており、2004年5月より「コミュニティー型教育開発国家政策」策定作業に取りかかっている。2004年7月27～29日には第1回コミュニティー型教育国際フォーラムが開催された（参加国：ニジェール、ブルキナファソ、ギニアビサウ、マリ）。

ニジェールにおいては、他周辺国に比べコミュニティー型教育施設の普及はやや遅れをとっているといえるが、今回同フォーラム開催国となった実績は、当国関係者のモチベーションを高めるものとなり、西アフリカ周辺国において今回同様のフォーラムを定期的に行うことにより各国のレベルアップにつなげていこうという声もあがっている。



出所：筆者作成

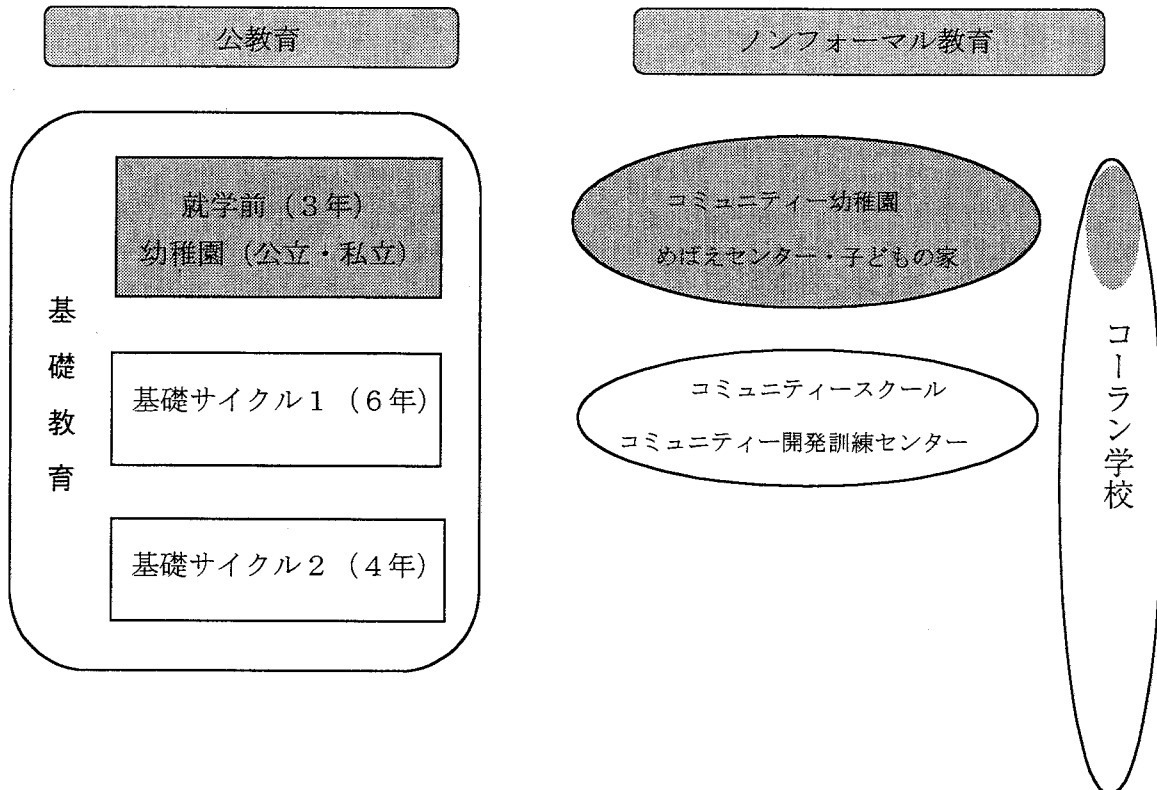
図-2 各政策の位置づけ

## 第2章 就学前教育システム

### 2-1 教育制度概要

就学前教育は、1998年に発布された「教育基本法」において、基礎教育サイクル1（6年）、基礎教育サイクル2（4年）、後期中等教育（3年）、高等教育（3、4又は6年）とともに公的教育として位置づけられている。

また、コミュニティベースの就学前教育施設やコーラン学校は、ノンフォーマル教育として位置づけられている。



出所：筆者作成（「ニジェール、セネガル基礎教育分野調査報告書」を参照した）

図-3 教育制度（就学前教育）

## ◆ニジェールの就学前教育の歴史

ニジェールの就学前教育の歴史は、1945年の初等教育再編により、4歳児から受入可能とされたことから始まったといえる。

ニジェール初の就学前教育施設となるのは、カソリック系幼稚園（1948年：ニアメ、1950年：ザンデル、1968年：アガデス）で、続いて、1971年には赤十字により、1972年にはニジェール女性組合（AFN）により幼稚園がニアメに設立された。

最初の公立幼稚園が設立されたのは1977年で、当時の園児数1,006名が2002～2003年にはその17倍に及ぶ1万7,264名に増加している。また、公立幼稚園開始時においては、保育内容はもとより幼稚園の運営に関する情報が全くない状態であったが、ニジェールに先駆けて同分野の取り組みを行っていた隣国（コートジボワール：1962年、ベナン：1970年、トーゴなど）やフランスでの視察研修経験を基に、手探りで現在のニジェールの就学前教育をつくってきたといえる。

## 2-2 関連施設

### 2-2-1 公的就学前教育施設

#### (1) 公立幼稚園 (Jardin d'enfants et classe maternelle)

ニジェールの公的就学前教育施設としては、3～6歳児を対象とした公立幼稚園が大多数を占めている。公立幼稚園は基礎教育・識字省が管轄し、全国4県（ニアメ・マラディ・タウア・ザンデル）にある幼稚園監督局が現場幼稚園の管理運営指導と幼稚園教諭の研修指導を行っている。

公立幼稚園の目的は以下のとおりである。

- ① 子どもの精神的・知的・情緒的発達を助長する
- ② 子どもの社会性を助長する
- ③ 将来的な学習のための基礎を身につける
- ④ 障害を早期発見し、病気を予防する
- ⑤ 子どもの表現力と自発性、言語能力を発達させる
- ⑥ 母国語の習得を強化する

#### (2) 私立幼稚園

すべて私レベルで管理運営されている。公立幼稚園に比べ保育料が高いため、利用者は富裕層に限られる。

#### (3) セミ私立幼稚園

教諭のみ政府から配置されているほかは、独自の運営を行っている。

#### (4) 保育園 (Garderie)

保育園は2～4歳児を対象に保育を行う施設で、社会開発・人口・女性の自立促進・子ども保護省が管轄している。全国に10園（ニアメ市内に9園、マラディに1園）があるのみで、そのすべてが都市部に集中し、年間保育料は、公立が9万CFAフラン（FCFA）、

私立は15万FCFA以上と高額であることから、富裕層のみが利用可能な施設となっている。

## 2-2-2 ノンフォーマル就学前教育施設

既存のノンフォーマル就学前教育施設としては以下の施設があり、すべてを基礎教育・識字省が管轄している。管理運営は基本的にコミュニティーが行うことになっているが、現状においてはドナーによる何らかの支援の下に運営されている。その他の特徴としては、保育にあたる人材が住民から選出されていること、公立幼稚園の保育内容に比べ、ケア面の比重が大きいことなどがあげられる。

保育にあたる人材の研修については、幼稚園監督局が技術的な支援を行っている場合が多い。

### (1) コミュニティー幼稚園 (Jardin d'enfants communautaire) : 9 か所

国連開発計画 (UNDP) / 国連ボランティア (UNV) が支援を行っている。

### (2) 子どもの家 (Clos d'enfants) : 28 か所

World Vision が資金面の支援を、NGO ONPPE が技術支援を行っている。

### (3) コミュニティーめばえセンター (Centre d'éveil communautaire) : 12 か所

UNICEF が 10 か所、Plan Niger が 2 か所を支援している。

(1) ~ (3) の概要は、第 7 章において記すこととする。

### (4) コーラン学校 (Ecole coranique)

コーラン学校はニジェールで最も古い、子どもから成人までを対象とした宗教的教育手段で、約 30 万人の 3 ~ 6 歳児 (2003 年) が通っているといわれている。約 5,000 あるコーラン学校には、主に定着型と移動・季節型があり、規模や形態は様々であるが、基本的にモスクやマラブー (宗教指導者) 宅あるいは野外で活動が行われる。運営費は、生徒の親の負担 (子ども 1 人当たり週 25 ~ 100FCFA) と、任意の経済援助や支援で賄われていることが多い。

コーラン学校は、宗教教育の基礎を築くこと、イスラムの教えを通して子どもが社会・文化的環境に適応できるようにすることを主な目的としており、保護者の関心は高い。半面、指導者であるマラブーは子どもの教育に関する専門知識に欠けること、学校環境、特に衛生面における配慮に欠けることなどが問題として指摘される点である。

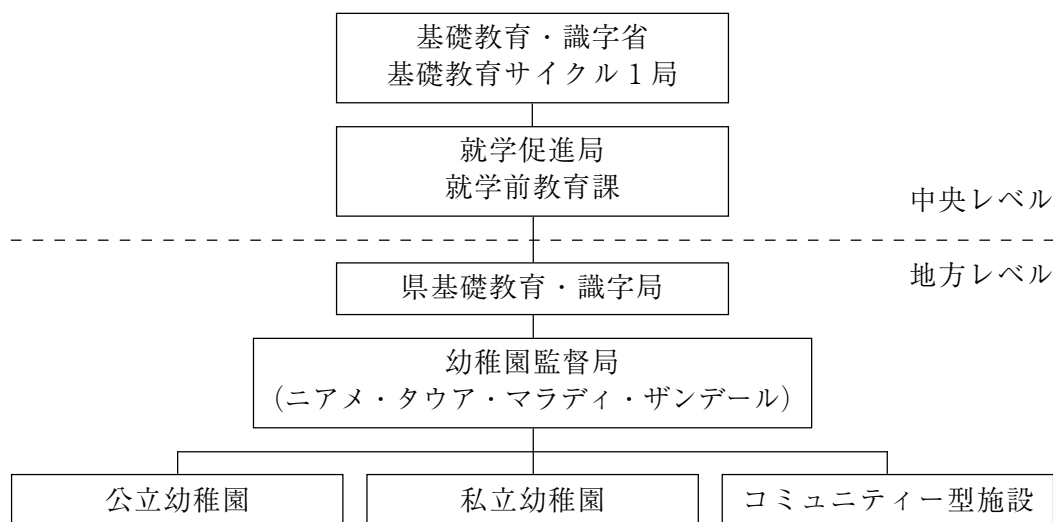
## 第3章 就学前教育行政

### 3-1 教育行政組織

就学前教育行政組織図は、図-4のとおりである。

中央では、就学前教育課が中心となり行政上の業務を行っており、地方では、幼稚園監督局が現場レベルのすべての業務を任されている。

現場レベルにおいては、予算面等の困難はあるものの比較的意欲的な取り組みが行われている。しかしながら、それらの成果が上層部に反映されにくいのが現状であり、同分野においては、現在の脆弱な組織力を強化していくことが今後の課題といえよう。



出所：筆者作成

図-4 就学前教育行政組織図

### 3-2 就学前教育予算と財源

就学前教育に係る財政状況は非常に厳しく、公立幼稚園教諭の給与のみが政府予算で賄われており、その他、既存の公立幼稚園の運営や教材・機材の購入、幼稚園行事の実施、教諭の研修、幼稚園監督局運営に係る費用については、園児の保育料（6,000FCFA／人／年）によって賄われているのが現状である。

表-2 公立幼稚園の年間保育料によって賄われる経費（2004年度）

（単位：%、FCFA）

費用項目	予算配分 (%)	園児1人当たり (6,000FCFA)	全体予算 (2002～2003) (園児数 11,755人×6,000FCFA)
教材費	40	2,400	28,212,000
既存教諭研修費	20	1,200	14,106,000
遊具や備品購入費	20	1,200	14,106,000
幼稚園監督局運営費	10	600	7,053,000
年間行事開催費	10	600	7,053,000
合計	100	6,000	70,530,000

出所：筆者作成



### 3-3 モニタリング・評価

就学前教育におけるモニタリング・評価は、各幼稚園監督局レベルでのみ行われている。

### 3-4 関連省庁との連携

同分野に関連する主な省庁は、基礎教育・識字省のほか、保健・風土病対策省及び社会開発・人口・女性の自立促進・子ども保護省であるが、同省庁間の連携体制は特にとられていなかった。しかしながら、乳幼児教育開発セクター政策策定においては、同3省及び水利・環境・砂漠化防止省が共同で策定作業にあたっており、今後の実施段階においても各省の連携による取り組みがなされていくことになっている。

なお、前記の乳幼児総合ケア国家政策を受け、今後は教育開発セクター政策同様に各セクター（保健、子どもの保護）ごとの政策も省庁間の連携の下に策定されていく予定である。

#### ◆保健・風土病対策省の子どもに関する主な目標（2004～2008）

- ① 2008年までに新生児死亡率を50%削減する
- ② 2008年までに乳幼児死亡率を25%削減する
- ③ 5歳以下の子どもの栄養失調率を15%削減する

#### ◆社会開発・人口・女性の自立促進・子ども保護省の子どもに関する主な目標（2004～2010）

- ① 子どもの保護と権利の向上のための法・制度を強化する
- ② 2004年現在45%の出生届け出率を2010年には80%に引き上げる
- ③ 子どもの権利について家族やコミュニティーの理解を促す
- ④ ストリートチルドレンや物乞いの子どもを減少させる
- ⑤ 子どもの心身の健康を擁護する
- ⑥ 障害児や孤児等の弱い立場にある子どもへの対応やその予防に係る行政能力を強化する

### 3-5 行政官

#### 3-5-1 就学促進局就学前教育課課長

就学前教育課は基礎教育・識字省における就学前教育を担当する部署として、就学前教育に係る行政面すべてを担っている。同課課長は、就学前教育と乳幼児のケアに関しては幼稚園監督官と同様の専門養成を受けているため、ある程度専門的な視点をもって業務にあたっている。

#### 3-5-2 幼稚園監督官

幼稚園監督官は、就学前教育分野において唯一適切な養成を受けている人材である。コートジボワールの国立社会研修学院（INFS）において3年の養成を経て、教諭免許と同等の国家資格を得ている。この養成機関への入学資格は、中等教育の大学入学資格試験（バカロレア：BAC）取得者、あるいは政府の試験に合格した者となっている。

監督官は、全国4県に各1名が配属され、就学前教育施設の管理、運営指導、幼稚園教諭に対する技術指導と研修の実施などを任されており、ニジェール就学前教育分野を中心となって担っている存在であるといえる。しかしながら、理論的知識はあるものの実践面では経験が乏しく、現場の教諭に対する研修内容には限界があるため、研修指導官としてのレベルアップが

必要である。

### 3-5-3 指導主事

指導主事は幼稚園監督官が任命した元教員で、監督官と共に幼稚園現場の管理指導にあっている。同主事は小学校教員の資格をもち、経験や就学前教育に携わった期間に基づき任命される。

幼稚園監督官及び指導主事のなかには JICA カウンターパート研修の経験者もあり、ある程度の知識と技術を携えている。また、上記3者は共に就学前教育に係る取り組みには意欲的にかかわっており、今後同分野の支援を行っていくにあたっては十分活用できる人材であると考えられる。

## 第4章 就学前教育の現状

### 4-1 公立幼稚園教諭を取り巻く状況

#### 4-1-1 資格制度

幼稚園教諭や補助教諭は、一般教育中等学校での養成及び小学校教員養成校での1～2年間の研修を受ける。卒業後は、初等教育視学官事務所又は地方の基礎教育局に配属される。

また、幼稚園教諭は、高等師範学校の入学試験に合格し、2年間の研修を受け、中学校(Collège d'enseignement général: CEG)教員免許を取得すれば指導主事に昇格することができるが、幹部職(監督官又は指導主事)に就くには42歳が年齢制限となる。

#### 4-1-2 養成制度

公立幼稚園の設立が始まった1970年代、初等教育の教員14名が隣国トーゴの幼稚園教諭養成学校で6か月間の研修を受けた。以来、同様の養成方法が継続されたため、ニジェールには幼稚園教諭のための養成機関がないまま現在に至っている。

教諭の配属は、各学期末に幼稚園監督官が幼稚園の設立や拡張の必要性を検討し、県基礎教育・識字局に要請され実施される。新たに幼稚園に配属された元小学校教員は就学前教育の方法や技術に関する2～3週間の短期研修を受ける。このような研修は年1回行われ、既存教諭対象の講習の機会は、毎月行われる研究授業(CAPED)のみである。

#### 4-1-3 待遇

公立幼稚園教諭の給与は以下の区分に従って政府予算で支払われる。

##### ① 上級教員

A1 → 大学入学資格(BAC) + 修業年数5年: 指数306ポイント(最高段階)

A2 → BAC + 修業年数3～4年: 指数266ポイント

A3 → BAC + 修業年数2年: 指数231ポイント

##### ② 中級教員

B1 → BAC + 小学校教員養成所(ENI)卒業 + 職業適性証書(CAP): 指数201ポイント

B2 → BAC + ENI卒業: 指数175ポイント

C1 → 前期中等教育修了(BEPC) + ENI卒業: 指数152ポイント

C2 → BEPC + 教員養成研修修了: 指数132ポイント

D1 → 初等教育修了(CFEPD) + ENI卒業: 指数115ポイント

D2 → CFEPD: 指数100ポイント

基本的に1ポイントが年間3,500CFAフラン(FCFA)に値するが、政府予算により変動する可能性がある。昇級は基本的に2年ごとに自動的になされるが、勤務計画の達成度など条件に応じて実施されることもある。

### 4-2 カリキュラムと教材

#### 4-2-1 カリキュラム

ニジェールにおける最初の就学前教育公式カリキュラムは1989年に作成された。しかしながらその内容については、子どもの年齢や発達段階、同国の社会・経済・文化環境に即してお

らず、初等教育との一貫性に欠けるなどの問題が行政関係者のなかでも指摘されており、実際現場ではほとんど活用されていない状況である。

また、乳幼児教育開発セクター政策においては、対象児を0～6歳としているが、現状では0～3歳のカリキュラムはないため、その整備も今後の課題のひとつとなっている。

#### 4-2-2 教材／遊具

就学前教育に係る予算が乏しいことから、子どもの発達に合った教材と遊具を満実に購入することは難しい。限られた状況の下、創意工夫による教材や遊具を製作することは重要で、保育者はその技術とそれらの活用方法等を習得することが必要である。乳幼児教育開発セクター政策においては、各地域の特色を生かした教材の作成が目標のひとつとして取り上げられている。

#### 4-2-3 保育内容

既存幼稚園においては、教育（小学校入学準備のための学習）に重点が置かれがちで、子どもの生活習慣や人格形成に係る活動や配慮が不足していることや、子どもの年齢や発達に沿った保育がされていない傾向にあることが問題としてあげられる。これは、既存の幼稚園教諭がもともと小学校教諭であるため、幼児教育の専門的研修を受けておらず経験不足なこと、再研修制度が確立していないことなどが原因となっている。

### 4-3 施設と設備

2002年度（2002～2003）の就学前施設数は222で、前年度の15%、1996年度からは毎年平均11.3%伸びているが、入園希望数に対し施設数は不足している。なかには幼児数に対し教室数が足りず、ワラぶき小屋を使用しているケースもある。

1クラスに対する平均幼児数は30名であるが、それ以上の場合もあり、いきとどいた保育を行うには年齢ごとの定員数の改善が必要である。また、カリキュラムには保健衛生面に関する配慮について記されているにもかかわらず、実際には衛生や安全を配慮した設備が不十分である。

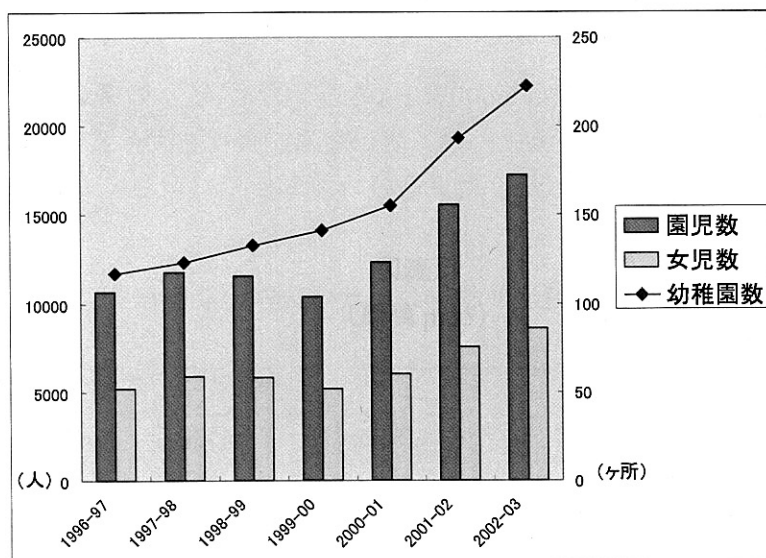
表一 3 幼稚園・教室・園児・教諭数（2002～2003年）

監督局	県	幼稚園				教室				幼児				教諭			
		公立	私立	Com	合計	公立	私立	Com	合計	公立	私立	Com	合計	公立	私立	Com	合計
ニアメ	ドゥソ	22	4	3	29	50	5	4	59	1,257	131	191	1,579	70	7	3	80
	ティラベリ	21	3	3	27	36	9	5	50	949	272	214	1,435	51	10	6	67
	ニアメ	51	24	0	75	159	75	0	234	5,053	3,047	0	8,100	183	92	0	275
	小計	94	31	6	131	245	89	9	343	7,259	3,450	405	11,114	304	109	9	422
ザン デール	ディッフア	3	0	0	3	7	0	0	7	155	0	0	155	8	0	0	8
	マラデイ	12	4	0	16	31	14	0	45	1,113	454	0	1,567	43	22	0	65
	ザンデール	20	7	0	27	37	11	0	48	907	501	0	1,408	57	17	0	74
	小計	35	11	0	46	75	25	0	100	2,175	955	0	3,130	108	39	0	147
タウア	アガデス	10	3	0	13	39	9	0	48	964	482	0	1,446	40	12	0	52
	タウア	26	3	3	32	48	7	1	56	1,357	154	63	1,574	56	6	1	63
	小計	36	6	3	45	87	16	1	104	2,321	636	63	3,020	96	18	1	115
全国	合計	165	48	9	222	407	130	10	547	11,755	5,041	468	17,264	508	166	10	684

Com：コミュニティー幼稚園

出所：Annuaire Statistique 2002-2003（基礎教育・識字省）参照

図-5より、就学率は1%といえども近年特に2000～2001年以降の幼稚園数と園児数の増加率は大変高くなっていることが分かる。これは、幼稚園に対する保護者の関心の高まりと、幼稚園監督局や各幼稚園園長による地域における啓発活動の効果の現れと考えられる。一方で、地域住民の要望に対し、予算不足により幼稚園教諭雇用や幼稚園新規設立が追いつかないのが現状である。これらの問題を補うため、政府はコミュニティー幼稚園の普及を視野に入れ、その実施と普及に向けて模索中である。



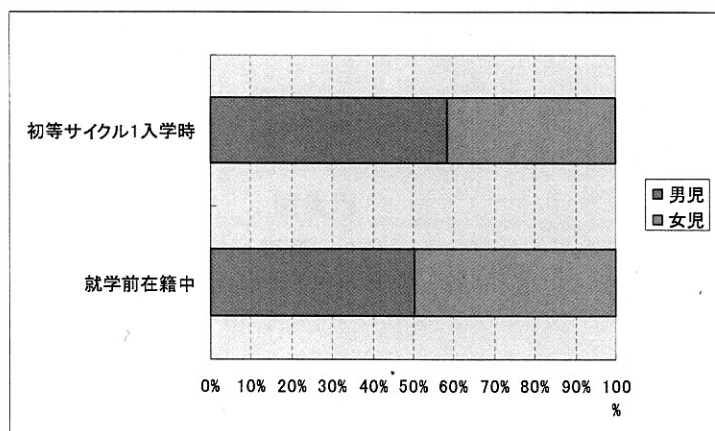
出所：筆者作成

図-5 園児数・幼稚園数の推移（1996～2003年）

#### 4-4 教育格差

##### 4-4-1 男女間格差

就学前教育施設に通う子ども数に男女間格差はほとんどない。初等教育の段階においては男女の就学率の差が顕著になるのに対し、就学前教育段階では男女間格差が見られないことは特筆すべき点である。



出所：筆者作成（Annuaire Statistique 2002-2003 参照）

図-6 就学前在籍中と初等サイクル1入学時の男女の割合（2002～2003年）

#### 4-4-2 地域格差

幼稚園は、その大多数が都市部に集中しており、地方農村部との格差は大変大きい。特に首都ニアメには幼稚園総数の約30%が、教室数・幼児数・教諭数においては、その約40%が集中している（表-3参照）。

前記のように、ニジェール政府は、コミュニティーベースの幼稚園や他の就学前教育施設を増やすことにより、地方農村部の就学率を上げていこうと考えている。

#### 4-4-3 貧富格差

公立幼稚園の年間保育料基本額は6,000FCFAと高いため、就学の機会は中流及び上流階級に限られている。政府は、コミュニティーベースの就学前教育施設普及により、地方農村部における就学率の向上をめざしているが、住民側のコスト負担に関しては大きな課題となっている。

表-4 就学前教育の現状と政府の計画概要

〈アクセス〉

	現 状	政府の計画
就学率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年時点の就学率は対象幼児数の1%に過ぎない</li> <li>・就学率の向上に向け、政府はコミュニティー幼稚園の普及も視野に入れているが、現在のところ対策はとられていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年までに就学率を5%に上げるため、公立幼稚園及びコミュニティーベースの施設数、就学児数、幼稚園監督官と幼稚園教諭数を増やし、国民に対する啓発活動を行うとしている</li> </ul>
施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前施設数には毎年伸びが見られるが、入園希望数に対し施設数は不足している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年までに395の教室・保育室（都市部243、地方農村部152）の建設、251のトイレの建設等を行うとしている</li> </ul>
地域格差	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園（公立、私立、コミュニティー）は、そのほとんどが都市部に集中しており、地方農村部との格差は大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティーベースの就学前教育施設普及により、地方農村部における就学率の向上をめざしている</li> </ul>
経済格差	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立幼稚園の年間保育料は高いため、就学の機会はそれを支払うことができる中流及び上流階級に限られている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト負担が困難な地域住民にも利用可能なコミュニティーベースの就学前教育施設モデル普及をめざしている</li> </ul>
男女間格差	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前教育段階においては男女間の格差はみられない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前については特に計画はないが、基礎教育全体を通して女子の就学率を上げることを目標としている</li> </ul>

〈教育の質〉

現 状		政府の計画
幼稚園教諭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の教諭は就学前教育に関する専門研修は受けていない</li> <li>・ 幼稚園監督官は、実践面では経験が乏しいため現場の教諭に対する研修内容には限界がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園教諭養成課程の新設及び研修制度の改善、職員配置の改善による保育の質の向上をめざしている</li> </ul>
教諭養成・技術研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園教諭養成研修制度がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園教諭養成課程の新設及び研修制度の改善を計画している</li> </ul>
カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設や定員等に関する基準を定める指針はない</li> <li>・ カリキュラムは存在するが、現場で使用するには内容が不十分である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就学前教育及び基礎教育サイクル1カリキュラム作成国家技術チームによるカリキュラムの作成を計画している</li> </ul>
教材・遊具	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの発達に合った教材と遊具の選択と、創意工夫による教材や遊具の作成・活用方法等の習得が必要である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の素材を活かした教材の作成を取り入れていくことをめざしている</li> </ul>
施設と設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いきとどいた保育を行うには各年齢ごとの定員数の改善が必要である</li> <li>・ 衛生や安全を配慮した設備が不十分である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2013年までに395の教室・保育室（都市部243、地方農村部152）の建設、251のトイレの建設等を行うとしている</li> </ul>
保育内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの年齢や発達に沿った保育や子どもの生活習慣・人格形成に係る活動や配慮が不足している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園教諭養成研修制度の改善やカリキュラムの作成を行うとしている</li> </ul>
ECD（乳幼児総合ケア）の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央レベルの就学前教育関係者はECDの重要性を認識し、幼稚園カリキュラムにもECDの視点が多少盛り込まれているが、現場レベルではほとんど実践されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「乳幼児教育開発セクター政策」にはECDの視点とアプローチを考慮した目標と行動計画が盛り込まれている</li> </ul>

## 第5章 子どもを取り巻く状況

国連開発計画（UNDP）人間開発指数2003年版による主な指標では、以下のとおり、ニジェールの子どもたちが置かれている状況は大変厳しく、乳幼児の保健、栄養、衛生、保護に対する支援の必要性は大変高いといえる。

- ・ 1日1ドル未満で生活する人口：61.4%
- ・ 改善された水源を継続して利用できない人口：都市部：30%、農村部：44%
- ・ 改善された衛生設備を利用できない人口：80%
- ・ 女性1人当たりの生涯出産数：8人
- ・ 15歳未満の人口：49.9%
- ・ 5歳未満の子ども：21.3%
- ・ 5歳未満で年齢の割に低体重の子ども：40%
- ・ 乳幼児期の栄養失調率：40%
- ・ 乳児死亡率：出生1,000件当たり156件
- ・ 5歳未満児死亡率：出生1,000件当たり265件
- ・ 出生時平均余命：45.6歳

〔UNDP 人間開発報告書 2003〕参照

### 5-1 保健

ニジェールにおいては一般的に健康状況は非常に懸念されており、乳幼児と母親が置かれている保健環境について多くの課題を抱えている。例えば、近隣諸国の5歳未満児死亡率と比較しても（図-7）、ニジェールの子どもが置かれている状況は非常に厳しいものであることが分かる。また、都市部と地方農村部間における保健環境の格差は大変著しいものとなっている（図-8）。

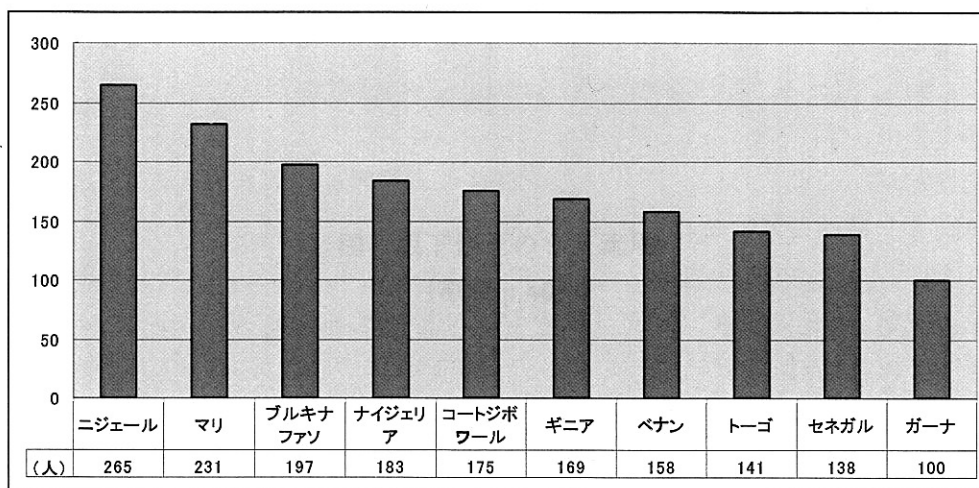
表-5 子どもが置かれている保健医療環境の状況

(%)

項目	全国	都市部	農村部
産前の手当てを受けられる	41.2	83.6	35.5
出産時の手当てを受けられる	15.7	64.7	9.7
麻疹予防接種を受けられる	36.5	68.1	29.9
ポリオワクチン接種を受けられる	40.6	79.3	33.8
破傷風予防接種を受けられる	40.3	71.6	36.1
自宅で下痢の治療ができる	37.9	44.2	37.3

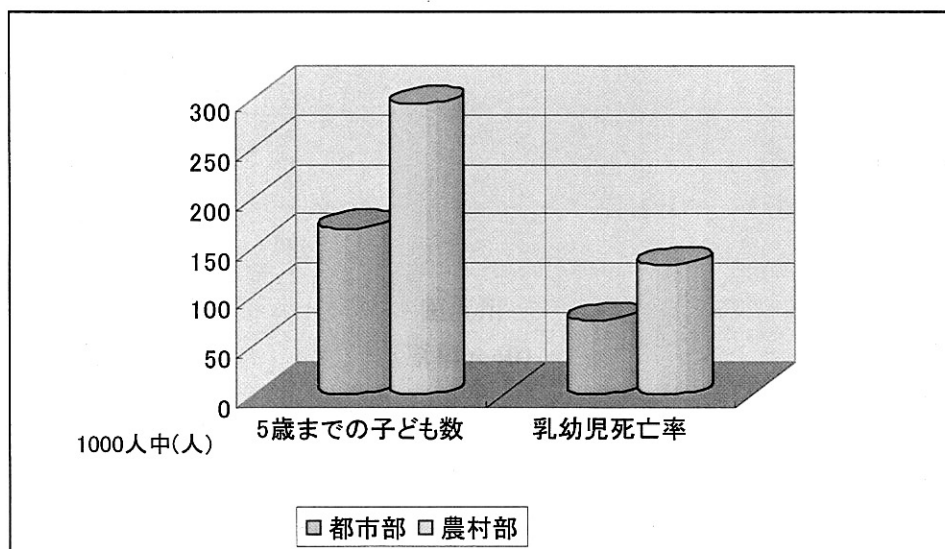
出所：筆者作成〔保健・風土病対策省疾病別罹患率統計（2000年12月）参照〕





出所：筆者作成〔国連児童基金（UNICEF）世界子ども白書 2003 参照〕

図一 7 5 歳未満児死亡率（出生 1,000 人当たりの死亡数）  
周辺諸国との比較



出所：筆者作成〔保健・風土病対策省疾病別罹患率統計（2000年12月）参照〕

図一 8 5 歳までの子どもの数と乳幼児死亡率  
都市部と農村部の比較

以上のような状況は、保健サービスの不足、衛生設備や用具の不足、医者その他医療専門家の不足、ケアセンターへのアクセスが困難など、政府側の予算やキャパシティーに係る問題と、極度の貧困、非識字者が多いことによる情報の欠如、特定のタブーや社会的障害の存在など、同国の社会的・文化的背景や現状が要因となっていると考えられる。

ニジェール政府は、農村部の貧しい住民の地理的アクセスを強化することや保健サービスの地方分権化と分散化の強化、保健委員会等のコミュニティー参加の推進など、状況改善のための取り組みを進めていこうと考えている。

## 5-2 栄 養

ニジェールにおいては、乳幼児期の栄養不良率40%という数字が示すように、子どもの栄養状態は非常に不安定で、特に、たんぱく質・熱量の不良、ビタミンAと鉄の不足に関連する貧血症、ヨードの欠如などが問題点としてあげられる。これらの問題もやはり貧困による影響が大きく、都市部に比べ地方農村部における状況はより深刻なものとなっている。

現在、栄養に関する行政の取り組みとして、栄養にかかわる監視と、教育や栄養に関するアクションプランの策定、保健と栄養プログラムの考案などが計画されているものの、実際の現場の取り組みとしては、地方保健センターレベルの保健師による乳児健診時の栄養指導などにとどまっている。

## 第6章 就学前教育と乳幼児ケアに係る住民ニーズ

－現地踏査とアンケート調査より－

### 6-1 現地踏査

タウア・ドゥソ県の計9村と地方行政機関の踏査を行った。なお本踏査は、地方農村部の住民、住民組織やグループのある地域住民、又は就学前教育施設が存在する地域住民を対象とした。

#### 6-1-1 調査対象村と機関

調査対象村と機関は次のとおりである。

対象村・機関名	関連組織、グループ、施設名
RIDIDI (タウア県)	COSAGE 学校運営委員会
MINAO (タウア県)	COSAGE 学校運営委員会
KIJIGARI (タウア県)	UNICEF めばえセンター
TAMASKE (タウア県)	UNDP コミュニティー幼稚園
FONKOYE (タウア県)	村運営委員会
KOUFAN-TAHOUA (タウア県)	COSAGE 学校運営委員会
TIDIRKA (ドゥソ県)	Plan Niger めばえセンター
BIRN N'GAOURE (ドゥソ県)	せっけん製造販売女性グループ
DANTIANDOU	Projet Intransant 住民組織
タウア幼稚園監督局	
タウア郡識字局	

#### 6-1-2 調査結果

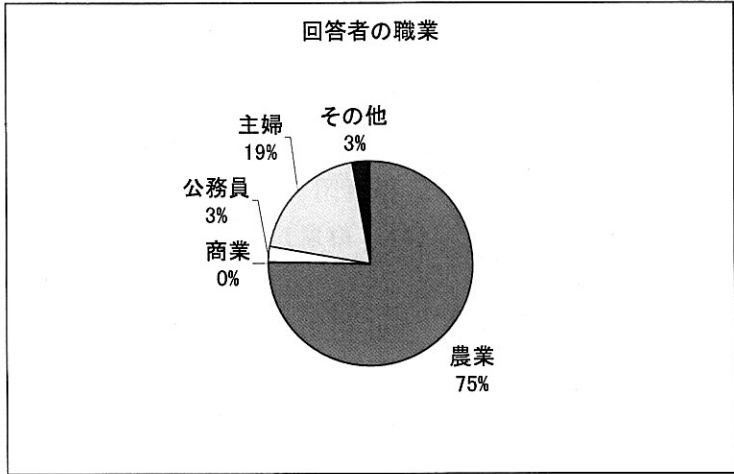
- (1) 全調査対象村について、住民は幼稚園等子どもの施設に対し肯定的であった。その理由として、小学校にあがる準備として幼稚園での活動は有益である、幼稚園に預けることにより子どもが危険から守られるため安心して仕事ができる、母親の負担が減る、子どもが礼儀や社会性を身につけることができるなどがあげられた。
- (2) コミュニティーの要望により開始された公立幼稚園が多数存在する（タウアにおいては、2003年度に新設された7幼稚園すべてがコミュニティーからの要望によるものである）。
- (3) 外部からの働きかけで開始された就学前教育施設については、保育活動による子どもの変化や母親等への裨益を実際に目で見たり感じる事が、住民の意識向上につながっている。  
→ きっかけや場を設けること（幼稚園等の施設の存在さえ知らない住民がいる）、ある程度の支援を取り入れることにより、住民の理解を得ることは可能である。住民には潜在的ニーズがあり、それを引き出していくことがポイントとなる。

- (4) 保護者が子どもを幼稚園に入れる場合、小学校入学準備や学力の向上が動機となっている傾向にあるが、実際に幼稚園に通わせた結果、学力以外の面において子どもの変化や成長に気づき評価する保護者や住民が多数いる。  
→ アプローチ方法によっては、幼稚園へ通わせることのメリットが学力向上のみでないことを住民に理解してもらうことは可能である。
- (5) 就学前教育施設に通った結果として、小学校入学後のその効果（集団生活への適応が早い、学習への集中力が身についている、クラスの中でもリーダー性を発揮できる等）が小学校教諭にも認められている。  
→ 就学前教育が初等教育段階で良い影響を及ぼす可能性は十分ある。
- (6) 女性が安心して仕事ができる、女性の労働が軽減される、自由な時間が得られる等、施設に子どもを預けることにより女性が得たものは多い。この点については、女性ばかりでなく男性側からも取り上げられた意見であった。  
→ 女性は裨益者となり得る。
- (7) コミュニティー自らが幼稚園の開園を申請した場合は、行政は積極的に公立幼稚園として認可し支援する方針であるが、教諭養成と雇用予算の不足が原因で申請数に対し教諭確保が追いつかないのが現状である。
- (8) コミュニティー幼稚園においても、公立幼稚園と同様のカリキュラムが適用されている。  
→ 現存のカリキュラムを公立及びコミュニティ幼稚園に対応可能な内容に改善する必要がある。また、様々な地域環境や格差に対し応用可能な活動の具体例も必要である。

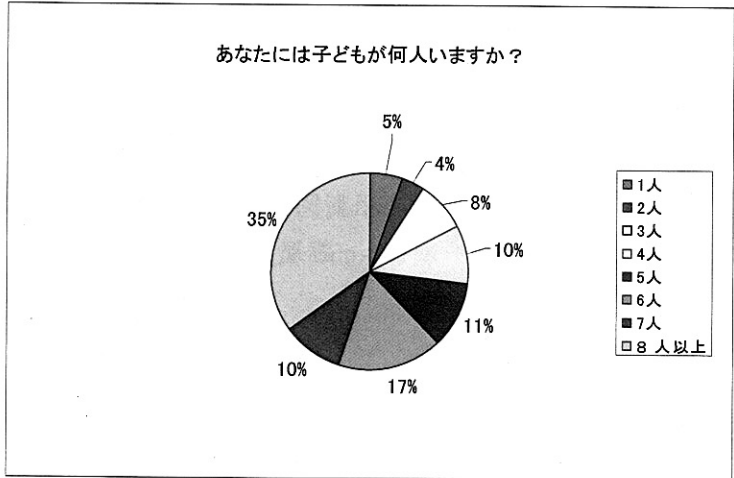
## 6-2 住民対象アンケート調査

ティラベリ・タウア・マラディ 3 県の各 4 か村の住民に対し、子どもの教育や就学前教育施設に関するアンケート調査を実施した。4 か村の選定は、小学校がある村、小学校がない村を含めて選定した。全回答者数は 113 名で、男女構成は以下のとおりである。

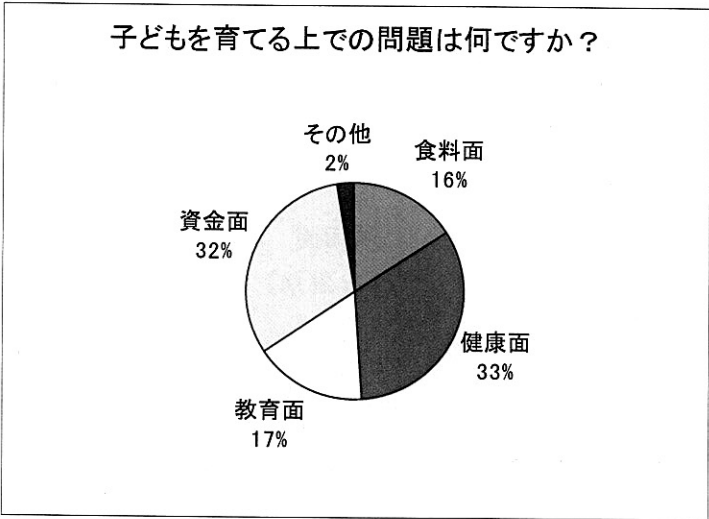
	ティラベリ県	タウア県	マラディ県	計
男	35	18	28	81
女	10	10	12	32
合計	45	28	40	113



回答者の約75%が農業を営んでいる。また、女性回答者の約70%が専業主婦であった。

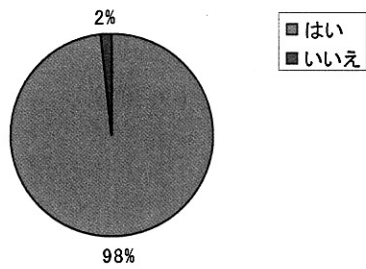


子ども数8人以上が35%を占め、最も多かった。



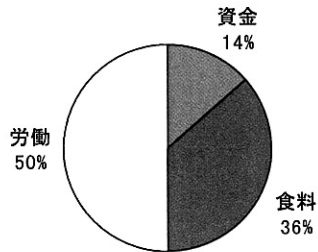
多くの住民が育児をするうえで抱えている問題は、子どもの健康と養育資金であった。(複数回答)

もし子どもを預かる施設があったら、  
あなたは子どもを入園させますか？



もし地域に何らかの就学前教育施設  
があった場合、自分の子どもを入園  
させると答えた回答者は98%  
に及んだ。

施設運営のために何が提供できますか？



就学前教育施設があった場合、その  
運営のために提供できるものとして  
は、労働力が半数を占め、次は食料  
であった。(複数回答)

## 第7章 他ドナーの援助動向

### 7-1 主なドナーの協力概要

現在ニジェールの就学前教育及び乳幼児ケア分野に係る援助を行っているドナーは限られており、ドナー間の協調の動きもほとんど見られない。

機関名	取り組み	概要
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	「乳幼児教育開発セクター政策」策定支援	万人のための教育 (EFA) 達成を目的とした就学前教育分野への支援として本セクター政策策定のため、主に資金面 (政策策定経費、ワークショップ開催費、コンサルタント雇用費など) の援助を行っている。
国連児童基金 (UNICEF)	「乳幼児総合ケア国家政策」策定支援	乳幼児総合ケア (ECD) に係る国家政策策定を提案し、主に資金面での支援を行っている。最終版完成時期は現時点でははっきりしていない。
	めばえセンター支援	2002年よりタウア、アガデス県の10村において、ECD支援を目的としたコミュニティー型めばえセンターパイロットプロジェクトを行っている。 ・支援期間：3年間 ・支援内容：保育士の研修と給料、遊具・教材、ヤギ (おやつミルク用) の支給 ・保護者の負担：保育施設 (ワラぶきの日よけ、ワラぶき小屋など) の設置、おやつ用の分担金 保育料は無料
	モデル幼稚園支援	2004年度より、首都周辺の公立幼稚園4園をモデル園とし、ECD活動の導入と保護者の参加を目的としたパイロットプロジェクトを行う予定である。
	コーラン学校支援	2004年度より、マラディ県のコーラン学校4校を対象にECD活動の導入と現在の教育内容の質の改善を目的としたパイロットプロジェクトを行う予定である。既に教材の支給が実施されている。
国連開発計画 (UNDP) / 国連ボランティア (UNV)	コミュニティー幼稚園 (Jardin d'enfants communautaire)	本プロジェクトは、コミュニティーの住民参加を基礎とし、3～6歳の子どもを対象とした保育園を設置することにより、対象地域の子どもに対するより安全な環境の提供、早期教育の実施による就学率の向上、農村貧困家庭の子ども (特に女子) により長い就学の機会と学力の向上の達成を目標とするものである。資金にはUNV日本基金があてられ、日本人UNVがプロジェクトコーディネーターとして2年半活動した。 ニジェール教育10か年計画においては、コミュニティー保育園の増設が明記されており、そのパイロットプロジェクトとしての期待も高かった本プロジェクトは、3年間の実施を終え最終評価が実施され、提出された報告書を基にUNDP、基礎教育・識字省等関係者による最終評価会議が開催され今後の継続の可否を検討する。 報告書内容及び現地踏査から判断すると、子どもと親へのインパクトは評価できるが、UNDPによる投入 (並外れた額の保育士給料等) などのコスト負担を今後住民自身が継続していくには困難が大きく、本プロジェクトの重要課題であった自立発展性については様々な課題が残ったといえる。

機関名	取り組み	概要
Plan Niger	めばえセンター (Centre d'éveil communautaire)	<p>2004年よりドゥソウ県2か村において、めばえセンターパイロットプロジェクトが開始された。本プロジェクトは、Plan Nigerがドゥソウ県の36村で展開しているコミュニティー開発支援の一環として位置づけられている。既に同支援として小学校、保健センター、穀物銀行、コミュニティーセンター、コミュニティー菜園等が整っている段階で開始されたECD分野支援のため、住民のモチベーションは高い。同センターの活動内容は、公立幼稚園に比べ子どもの養護に重点を置いているといえる。</p> <p>既に住民組織ができている時期にセンターを投入したことが、本件の安定性と持続性につながっている。</p>
Aide et Action	民間保育園 (Garderie populaire)	<p>2001年ごろよりウアラム及びロガ地域において民間保育園プロジェクトを行ったが軌道に乗らなかった。その原因としては、プロジェクト導入時における地域住民への十分な啓発が行われなかったために住民の十分な協力が得られなかったことが考えられる。2004年7月に同分野に関する状況調査が行われ、現在今後の方向性を検討中である。</p>
NGO ONPPE World Vision	子どもの家 (Clos d'enfants)	<p>World Visionの資金支援によりNGO ONPPEが行っている乳幼児の発達支援及び母親支援プロジェクトで、現在ニアメ地域に27か所、ザンデルに1か所が運営されている。研修を受けた母親たちが無償で保育をしている。</p> <p>ワラぶき園舎、教材・教具のほかに収入創出を目的とした穀物銀行又は水売りのための資金（World Vision）の投入により、施設の運営はある程度軌道に乗っている。専門的研修を受けているNGO ONPPEメンバーにより保育士（母親）への研修や独自カリキュラムの導入が行われていることは、保育の質の安定につながっているといえる。</p> <p>また、母親が無償で交代で保育にあたっているなど住民主体で進められている点は、持続性につながるアプローチであると考えられる。</p>



## 7-2 プロジェクト概要比較

主なドナーのプロジェクトの概要を比較すると、以下のとおりである。

	UNDP		Plan Niger		Aide et Action		UNICEF		NGO ONPPE World Vision	
サイト数	9 箇所		2 箇所		4 箇所		10 箇所		28 箇所	
場 所	ティラベリ/ ドッソ/タウア		ドッソ		テラ/ ドゴンドッチ		タウア/ アガデス		ニアメ/ ザンデール	
対象年齢	3～6 歳		3～6 歳		3～6 歳		3～6 歳		3～6 歳	
保 母	住民から選抜		住民から選抜		住民から選抜		住民から選抜		住民から選抜	
保育料	有 料 500～3,000FCFA		有 料		有 料		無 料		無 料	
園舎の仕様	ブロック		ワラぶき		ブロック+ワラ		ワラ製日よけ		ワラ製日よけ	
投 入	ドナー	住民	ドナー	住民	ドナー	住民	ドナー	住民	ドナー	住民
土 地		○		○		○		○		○
園舎資機材	○	○		○	○			○	○	
園舎建設	○	○		○		○		○		○
遊具資機材	○		○							
遊具設置		○		○						
教 材	○		○		○		○		○	
保母の給料	○			○		○	○			無給
保母の研修	○		○		○		○		○	
給食・おやつ	○			○			○	○		○
水		○	○			○		○		○
現金創出支援									○	
女性支援	○								○	
識字教室	○									

出所：筆者作成

## 7-3 既往類似案件の状況

### 7-3-1 JOCV 幼稚園教諭隊員派遣

ニジェールにおける青年海外協力隊（JOCV）幼稚園教諭隊員派遣は1991年より開始された。当初は、元婦人開発・人口・婦人児童保護省に隊員が配属され、乳幼児対象の現状改善を主な目的とし、首都における保育所の建設段階から隊員がかかわってきたが、建設の遅れや運営費等管理能力の欠如等の問題から、当該隊員派遣の目的は達成されず保育所も閉鎖に追い込まれている。

その後は、隊員の配属先は幼稚園監督局に移行され、現地人幼稚園教諭に対する技術指導を通じた就学前教育の質の向上を目的とした活動が行われるようになった。1999年より現在まで、計18名の隊員が首都ニアメ、ドッソ、ティラベリ、マラディ、ザンデール及びタウアの幼稚園監督局に配属され活動を継続している。

### 〈成果と課題〉

人材投入数と派遣継続期間にもかかわらず、協力隊員の活動成果が形となりにくいことが課題となっている。一方で、同国の就学前教育分野の中心的役割を果たしている幼稚園監督局職員にとって隊員の存在は大きな刺激となり、ニジェールの就学前教育の質的向上に好影響を及ぼしているものと思われる。他ドナーによる同分野への協力状況と比較しても、JOCV 隊員派遣による貢献度は高いといえるであろう。

前記の課題を踏まえ、各隊員による“点”の活動を“面”にしていくことができるよう、個々の隊員の総括となるシニア隊員の配置や現場と中央のパイプ役となる専門家の配置などを考慮し、現在の派遣形態やアプローチ方法を改善することにより、協力の効率性、インパクトは高まるものと思われる。

#### 7-3-2 セネガル国子どもの生活環境改善計画調査

本調査の目的は、セネガル国カオラック州とタンバクンダ州において、教育・保健・栄養などマルチセクターの総合的観点から、子どもの生活環境改善計画マスタープランを策定すること、及びカウンターパート機関に対し調査手法や立案計画などに関する技術移転を行うことである。同調査の特徴は以下のとおりである。

##### ① マルチセクトラル・アプローチ

調査・実施段階において、子どもの包括的ニーズの観点から分析を行い、ECD アプローチを積極的に取り入れる。

##### ② カウンターパートの積極的参加

カウンターパート機関の積極的参加を通し、住民へのアプローチやモニタリング方法等の技術移転を行う。

##### ③ 地域住民参加によるパイロットプロジェクト〔子どもセンター（CTP）事業〕の実施

計画・実施段階への住民参加を進めることで、住民によるオーナーシップを高め、センターの持続的発展をめざす。

### 〈成果と課題〉

CTPパイロットプロジェクトの実施により、子どものみならず保護者やコミュニティーに何らかの意識的変化があったことは重要であろう。特に、CTPに通うことによって、学力だけではない子どもの様々な変化（例えば、あいさつができるようになった、積極的になったなど）を保護者や地域住民が実際に感じることで、就学前教育施設に対する理解と期待が高まることにつながった。また、母親の育児能力を向上させるアプローチをCTPプログラムに積極的に取り入れた点も、本プロジェクトの成果としてあげられる。

定期的なシネバス巡回による地域住民への啓発活動やモニタリングの実施等の調査方法は、住民への細やかな対応を可能にし、住民意識の向上とCTPの継続に役立ったと思われる。CTPが就学前教育施設としての機能に限らず、住民の意識のなかで地域センターとして位置づけられるようになったことも、ECDの観点から大きな意義をもつものと考えられる。

運営財源の確保に関する課題は残るものの、立ち上げ段階における支援によりある程度コミュニティーのなかにCTPが根づけば、その後の継続は可能なのではないかと考える。

### 7-3-3 ブルキナファソ Bi-songo

Bi-songo は、UNICEF の財政支援とコミュニティーの人的資源によって設置・運営されるコミュニティー型幼稚園で、1999 年 12 月に最初の 10 園が設立され現在は 26 園となっている。運営は 7 名から成る運営委員会によってなされ、住民のなかから選ばれた女性（プチ・ママ）3 名が 1 クラス約 80 名の幼児を受け持ち保育を行っている。

本プロジェクトの特徴としては、NGO による食料支援で無料給食を導入していることや、地域の需要や特色を考慮した保育内容を取り入れていること、建設場所は小学校の近くに選定することを条件としている、などがあげられる。本プロジェクトの目的は以下のとおりである。

- ① 家族とコミュニティーの関与を強化することにより、3～6 歳までの幼児の総合的な発育をめざした就学前教育の就学率を向上させる。
- ② コミュニティーの資源や知識、子どもの権利の普及により、3～6 歳までの幼児教育を改善する。
- ③ 女子の就学や若い女性の収入向上に貢献する。
- ④ 地域住民がマルチセクターな総合サービス（保健・栄養・教育）を得られるようにする。

#### 〈成果と課題〉

同プロジェクトが開始され 5 年が経過した現時点において、当初の倍以上の施設が設立運営されていることは評価できる点であろう。ブルキナファソはニジェールと国状や環境など様々な共通点があり、その隣国での本プロジェクトには学ぶ点も多いと考える。一方で、本プロジェクトは UNICEF や NGO による投入量も多いため、持続性や自立発展性を考慮すると、コスト面での住民の協力をどのように得ていくかが課題ではないかと考える。

## 付 属 資 料

1. 調査日程
2. 面談者リスト
3. 収集資料リスト
4. 基礎教育・識字省次官との協議概要

## 1. 調査日程

月	日	曜日	行程	調査業務概要
7	15	木	成田→パリ	移動
	16	金	パリ→ニアメ	ニアメ着
	17	土	ニアメ	資料整理
	18	日		資料整理
	19	月		JICA ニジュール事務所との打合せ、基礎教育・識字省表敬、次官・計画局長聞き取り調査
	20	火		基礎教育・識字省就学推進局、就学前教育課聞き取り調査
	21	水		ニアメ幼稚園監督局、青年海外協力隊（JOCV）幼稚園教諭隊員聞き取り調査
	22	木		保健・風土病対策省、コミュニティー型学校調査担当コンサルタント聞き取り調査
	23	金		社会開発・人口・女性の自立促進・子ども保護省聞き取り調査
	24	土		調査結果整理
	25	日		調査結果整理
	26	月		ノンフォーマル教育局聞き取り調査
	27	火		コミュニティー型教育国際フォーラム出席
	28	水		コミュニティー型教育国際フォーラム出席、Oxfam Québec 聞き取り調査
	29	木		コミュニティー型教育国際フォーラム出席、Plan Niger 聞き取り調査
	30	金		Aide et Action、国連ボランティア（UNV）聞き取り調査
	31	土	タウア	タウアへ移動
8	1	日		タウア近隣2村の学校運営管理委員会・住民聞き取り調査
	2	月		国連児童基金（UNICEF）Centre d'éveil、国連開発計画（UNDP）コミュニティー保育園住民聞き取り調査
	3	火	（独立記念日）	タウア近隣村住民聞き取り調査
	4	水	ドッソ	タウア市内学校運営管理委員会・住民、タウア郡基礎教育・識字局聞き取り調査、ドッソ Plan Niger Centre d'éveil 住民聞き取り調査
	5	木	ニアメ	ドッソ郡基礎教育・識字局、ベルニンガウエイ女性グループ聞き取り調査
	6	金		地方調査結果整理
	7	土		調査結果整理
	8	日		調査結果整理
	9	月		調査結果整理
	10	火		基礎教育・識字省次官への報告
	11	水		Projet Intransit、国連教育科学文化機関（UNESCO）聞き取り調査
	12	木		UNICEF、世界銀行聞き取り調査
	13	金		調査結果整理
	14	土		中間報告書作成
	15	日		中間報告書作成
	16	月		Projet Intransit サイト調査、基礎教育・識字省次官との協議
	17	火		基礎教育・識字省次官との協議、中間報告書作成

月	日	曜日	行 程	調査業務概要
8	18	水		JICA ニジェール事務所中間報告及び協議
	19	木		基礎教育・識字省補足調査
	20	金		基礎教育・識字省補足調査
	21	土		中間報告書作成
	22	日		中間報告書作成
	23	月		JICA 本部報告、就学前教育課追加調査
	24	火		資料整理
	25	水		資料整理
	26	木		UNESCO、就学前教育課追加調査
	27	金		UNESCO、UNICEF 追加調査
	28	土		調査結果整理
	29	日		調査結果整理
	30	月		就学前教育課追加調査
	31	火		基礎教育・識字省次官との協議
9	1	水		世界食糧計画（WFP）、在ニジェールカナダ大使館補足調査
	2	木		UNICEF、Plan Niger 追加調査
	3	金		基礎教育・識字省私立・コミュニティー型学校課聞き取り調査
	4	土		調査結果整理
	5	日		調査結果整理
	6	月		就学前児童教育開発セクター政策批准のためのワークショップ参加
	7	火		就学前児童教育開発セクター政策批准のためのワークショップ参加、 NGO ONPPE 聞き取り調査
	8	水		就学前教育課課長との協議、Aide et Action 補足調査
	9	木		基礎教育・識字省次官との協議、NGO ONPPE 補足調査、 基礎教育・識字省カリキュラム課聞き取り調査
	10	金		社会開発・人口・女性の自立促進・子ども保護省補足調査、 基礎教育・識字省次官への報告、JICA ニジェール事務所への報告
	11	土	ニアメ→ アビジャン	移動、調査結果整理
	12	日		調査結果整理
	13	月	アビジャン →パリ	JICA コートジボワール事務所・在コートジボワール日本国大使館への 報告、調査結果整理 アビジャン発（22:15）
	14	火	パリ→成田	移動 パリ着（6:30） JICA フランス事務所報告 パリ発（23:25）
	15	水	成 田	成田着（18:00）

## 2. 面談者リスト

氏名	所属／役職
Mr. HAMISSOU OUMAROU	基礎教育・識字省次官
Mr. GAMBO	基礎教育・識字省計画局長
Mr. TCHANBOU AMDOU	基礎教育・識字省教育開発 10 か年計画 (PDDE) 実行モニタリングユニット長
Mr. ISSA NAMATA	基礎教育・識字省 PDDE 実行モニタリングユニット職員
Mr. OMAROU MAHAMAN RABIOU	基礎教育・識字省私立・コミュニティー型教育課長
Mr. AMADOU SADOU YACOUBA	基礎教育・識字省ノンフォーマル教育局長
Mr. BOULAMAR	基礎教育・識字省基礎教育サイクル 1 局長
Ms. BOUBACAR SAADATOU	基礎教育・識字省就学促進局長
Ms. SOULEY RABI	就学前教育課長
Mr. KALILOU TAHIROU	基礎教育・識字省カリキュラム課長
Ms. SANI MAIMOUNA MOUSSA	ニアメ幼稚園監督官
Ms. MATHIEU BELLO MARIE MARIAMA	マラディ幼稚園監督官
Mr. YALE BARMOU	ドッソ地域基礎教育・識字局長
Mr. OUMAROU FAROUK	タウアノンフォーマル教育局長
Mr. ZAKARIA SEYBOU	タウア教育局公教育課
Ms. ZIKA KHADIJA TOLDO	タウア幼稚園監督官
Mr. ZOUMA SALIFOU	保健・風土病対策省次官
Mr. ISSAKA MOHAMANE	保健・風土病対策省医療・病院改革局長
Ms. HANDOU KADI	保健・風土病対策省保健政策・計画・協力局職員
Mr. SOULEYMANE ISSOUFOU	社会開発・人口・女性の自立促進・子ども保護省子ども保護部長
Ms. MOUSSA MARIAMA	コミュニティー開発省 UNICEF 担当
Mr. JAMES J. DOBSON, PHD	国連児童基金 (UNICEF) ニジェール事務所基礎教育部長
Ms. RAMATOU TRAPSIDA	UNICEF ニジェール事務所乳幼児総合ケア (ECD)・ ノンフォーマル教育担当
Mr. AISSATOU SOULEY	国連教育科学文化機関 (UNESCO) ニジェールコーディネーター
Mr. MAHAMANE BABY	国連ボランティア (UNV) 計画課長
Mr. MOUTARI	UNV コミュニティー幼稚園担当
Mr. DANBABA TAHIROU	UNV コミュニティー幼稚園調整員
Ms. AMINATA GANDA	NGO ONPPE (基礎教育・識字省／カナダ女子就学のための活動研究 グループ調整員)
Mr. DJIBRILLA KARAMOKO	世界銀行ニジェール事務所保健分野担当
Mr. SANI BOUBACAR	Projet Intrans 評価モニタリング専門家
Ms. RABIOU HAOUA	Oxfam Quebec ニジェール事務所コミュニティー学校 プロジェクト担当
DR. CARLOS CORTES FALLA	PLAN ニジェール所長
Mr. BOUREIMA DJOBO	PLAN ニジェール技術コーディネーター (教育)

氏 名	所属／役職
Mr. DON MCPHEE	PLAN 西アフリカ地域事務所地域プログラム顧問
Ms. NAHISSA OUMAROU	PLAN ドッソ事務所コミュニティーアニメーター
Mr. THEOPHILE FAHO	Aide et Action ニジェール事務所プログラム責任者
Mr. JUDICAEL ETIENNE PORGO	アフリカ開発銀行西アフリカ教育部門担当
Mr. HAMIDOU LAILABA	個人コンサルタント
Mr. PIERRE NIGNON	個人コンサルタント
DANTIANDOU Ploget Intransit メンバー	
TIDIRKA めばえセンター保護者	
Mr. ALMOUSTAPHA ROUFAYE	KOUFAN-TAHOUA 小学校長
KOUFAN-TAHOUA 小学校保護者	
TAMASKE コミュニティー幼稚園保護者	
KIJGARI めばえセンター保護者	
MINAO 小学校保護者、学校運営委員	
RIDIDI 小学校保護者、学校運営委員	
BERNIN GAURE せっけん製造販売 女性グループメンバー	



3. 収集資料リスト

3 収集資料リスト

No	資料名	形態	発行機関
1	POLITIQUE SECTORIELLE POUR LE DEVELOPPEMENT DE L'EDUCATION DE LA PETITE ENFANCE AU NIGER (PREMIER DRAFT)	コピー	基礎教育・識字省
2	AMELIORATION DE LA PROSE EN CHARGE DE LA PETITE ENFANCE RELATION AVEC L'INITIATIVE ACCELEREE POUR L'EDUCATION POUR TOUS AU NIGER	コピー	基礎教育・識字省
3	AVANT-PROJET DE DOCUMENT-CADRE DE POLITIQUE NATIONALE DE DEVELOPPEMENT DU JEUNE ENFANT -REFERENCE A LA TRANCHE D'AGES DE 0-8 ANS- DRAFT 1	コピー	乳幼児総合ケア国家政策策定 マルチセクタール委員会
4	PROJET DE DOCUMENT-CADRE DE POLITIQUE NATIONALE DE DEVELOPPEMENT DU JEUNE ENFANT -REFERENCE A LA TRANCHE D'AGES DE 0-8 ANS-	コピー	乳幼児総合ケア国家政策策定 マルチセクタール委員会
5	PROGRAMME DECENNAL DE DEVELOPPEMENT DE L'EDUCATION (PDDE 2003-2013) CONPOSANTE : QUALITE	データ	基礎教育・識字省
6	PROGRAMME DECENNAL DE DEVELOPPEMENT DE L'EDUCATION (PDDE 2003-2013) CONPOSANTE : ACCES	データ	基礎教育・識字省
7	PROGRAMME DECENNAL DE DEVELOPPEMENT DE L'EDUCATION AU NIGER RAPPORT FINANCIER BILAN AN1 - PREVISIONS AN2 DRAFT 01 DU 17/09/04	データ	基礎教育・識字省
8	PROGRAMME D'ACTIVITES AN2 DU PROGRAMME DECENNAL DE DEVELOPPEMENT DE L'EDUCATION (PDDE) AU NIGER (OCTOBRE 2004 - SEPTEMBRE 2005) DRAFT 01 du 15/09/04	データ	基礎教育・識字省
9	ANNUAIRE STATISTIQUE 2002-2003	製本	基礎教育・識字省
10	PREMIER RAPPORT DE SUIVI DE LA MISE EN ŒUVRE DU PROGRAMME DECENNAL DE DEVELOPPEMENT DE L'EDUCATION(PDDE) AU NIGER (OCTOBRE	データ	基礎教育・識字省

	2003-SEPTEMBRE 2004) VERSION SEMI DEFINITIVE		
11	PLAN D'ACTIONS POUR LE RENFORCEMENT INSTITUTIONNEL DU MEB	コピー	基礎教育・識字省
12	PLAN D'ACTION NATIONAL EPT 2000-2015 2EME DRAFT	コピー	基礎教育・識字省
13	ATELIER DE FORMATION DES EDUCATRICES PRESCOLAIRES	コピー	基礎教育・識字省
14	ORGANIGRAMME DE LA DIRECTION DE LA PROMOTION DE LA SCOLARISATION	コピー	基礎教育・識字省就学推進局
15	LOI NO 98-12 PORTANT ORIENTATION DU SYSTEME EDUCATIF NIGERIEN	コピー	ニジェール政府
16	1ER FORUM INTERNATIONAL DES ECOLES COMMUNAUTAIRES	コピー	基礎教育・識字省
17	ニジェールコミュニティ型教育開発国家政策フォーラム資料一式	データ	基礎教育・識字省
18	ATELIER NATIONAL DE VALIDATION DU DOCUMENT DE POLITIQUE SECTORIELLE POUR LE DEVELOPPEMENT DE L'EDUCATION DE LA PETITE ENFANCE AU NIGER 6 ET 7 SEPTEMBRE 2004	コピー	基礎教育・識字省
19	ETUDE POUR LA DEFINITION D'UNE POLITIQUE NATIONALE DE DEVELOPPEMENT DE L'ENSEIGNEMENT COMMUNAUTAIRE AU NIGER DOCUMENT DE CONCEPT DE PROCESSUS	コピー	基礎教育・識字省
20	CALANDRIER DES TRAVAUX DE L'ATELIER DU 6 AU 7 SEPTEMBRE	コピー	基礎教育・識字省
21	PROGRAMMES DE L'ENSEIGNEMENT DU PRESCOLAIRE	コピー	基礎教育・識字省
22	PLAN NATIONAL DE DEVELOPPEMENT SANITAIRE 2004-2008	コピー	保健・風土病対策省
23	人口統計・罹患率 2004. 7	コピー	保健・風土病対策省
24	PLAN D'ACTION POUR LA SURVIE, LA PROTECTION, ET LE DEVELOPPEMENT DE L'ENFANT	コピー	社会開発・人口・女性促進・子どもの保護省
25	LE PROGRAMME SPECIAL DU PRESIDENT MAMADOU TANDJA DOCUMENT PROVISOIRE DE TRAVAIL	コピー	ニジェール大統領官房室
26	SYNTHESE DES REUNION SUR LE PROGRAMME SPECIAL DU PRESIDENT DE LA REPUBLIQUE	コピー	ニジェール大統領官房室

27	LE PROGRAMME SPECIAL DU PRESIDENT DE LA REPUBLIQUE	コピー	ニジェール大統領官房室
28	RAPPORT SUR L'EVALUATION DES STRUCTURES PRESCOLAIRES NON FORMALLES E.E.C.E./BISONGO	コピー	UNICEF Burkina Faso ブルキナファソ社会行動・国民 連帯省
29	BI-SONGO OU BI-TUA L'ESPACE D'ENTRAIDE COMMUNAUTAIRE POUR L'ENFANCE (EECE)	コピー	UNICEF Burkina Faso ブルキナファソ社会行動・国民 連帯省
30	LES BISONGO AU BURKINA FASO :ESPACE D'ENTRAIDE COMMUNAUTAIRE POUR UNE APPROCHE INTEGREE DU DEVELOPPEMENT DU JEUNE ENFANT	コピー	UNICEF Burkina Faso ブルキナファソ社会行動・国民 連帯省
31	PROJET <INCLUSION DE LA PETITE ENFANCE ET DE L'ALPHABETISATION/EDUCATION NON FORMELLE>	コピー	UNESCO
32	LE PROJET <CLOS D'ENFANT> : MOBILISATION DES POUR DREE DES STRUCTURE INNOVANTES DE PRESCOLARISATION	コピー	NGO ONPPE
33	FICHE SIGNALETIQUE	コピー	NGO ONPPE
34	PLANS ANNUELS DE TRAVAIL 2004 PROGRAMME EDUCATION DE BASE	コピー	UNICEF NIGER
35	PLAN D'ACTION DU PROGRAMME DE PAYS 2004-2007	コピー	UNICEF NIGER
36	PROGRAMME DES VOLONTAIRES DES NATIONS UNIES DOCUMENT DE PROJET	コピー	UNDP
37	PROJET PILOTE « JARDINS D'ENFANTS COMMUNAUTAIRES Mission d'évaluation finale Juin 2004	データ	UNDP
38	LA GESTION COMMUNAUTAIRE DES ECOLES	コピー	Plan Mali
39	PARTICIPATION COMMUNAUTAIRE DANS LE PROGRAMME D'EDUCATION BILINGUE AU BURKINA FASO	コピー	NGO OSEO BURKINA FASO
40	L'EDUCATION BILINGUE AU BURKINA FASO...	コピー	NGO OSEO BURKINA FASO

41	PRESENTATION SOMMAIRE DU CURRICULUM DES ECOLES COMMUNAUTAIRES POUR ENFANCE DE 9 - 15 ANS	コピー	Plan Niger
42	<JARDINS D'ENFANT A TERA> COMMUNE URBAINE DE TERA	コピー	COMMUNE URBAINE DE TERA
43	DOCUMENT DE PRESENTATION DES ETUDE SUR : DIAGNOSTIC SUR LA PETITE ENFANCE	冊子	ONG ECOLE INSTRUMENT DE PAIX
44	RESULTATS DES DEMONSTRATIONS D'ENGRAIS AU POQUET SUR MIL. ANNEES 1999,2000 ET 2001	コピー	FAO
45	PROTOCOLE D'ACCORD ENTRE LE PROGRAMME ALIMENTAIRE MONDIAL(PAM) ET L'ORGANISATION DES NATION UNIES POUR L'ALIMENTATION ET L'AGRICULTURE(FAO)	コピー	FAO,WFP
46	LE FICHE SIGNALETIQUE	コピー	FAO
47	STRATEGIE OMS DE COOPERATION AVEC LA REPUBLIQUE DU NIGER 2004-2007	コピー	WHO
48	ニジェール幼稚園教諭隊員バックアッププロジェクト資料	コピー	JOCV ニジェール
49	ニジェール幼稚園教諭隊員バックアッププロジェクト報告書	冊子	JOCV ニジェール

#### 4. 基礎教育・識字省次官との協議概要

面談者：基礎教育・識字省 次官

(2004/07/19)

□ ニジェールにおける就学前教育(ECD)について

ECD に関しては、子どもが成長して行く上で大変重要なものと認識している。就学前教育も基礎教育の一部として位置づけられており、政府として何らかの対応をしていく必要があると考えているが、予算状況が非常に厳しく、そのノウハウも不足していることから、なかなか具体的な取り組みを実施できない状況にある。

□ UNDP コミュニティ幼稚園について

本プロジェクトは、ニジェール初のコミュニティ型幼稚園モデルとなる可能性のあるパイロットプロジェクトであるため、その成果を期待している。現在 UNDP 側で最終評価中であるので、その結果を待って今後の方針を決めたい。予定の3年間の実施が終了し、UNDP も省としてもプロジェクトの延長を希望しているが、最終評価の結果が出次第、延長の可能性を検討する予定である。

(2004/08/31)

□ 「ニ」国の就学前教育の状況と今後の方向性について

子どもの発達を保障することは政府の責任であると考えている。現在 ECD にかかる国家政策を UNICEF による支援のもと策定しているところである。本政策は、子どもの心身の発達、すなわち、保健や教育など様々な側面を考慮して、基礎教育省と保健省、社会開発省が共同で策定にかかわっており、今後は各省がそれぞれに ECD にかかるセクター政策を作っていくことになる。また、本政策実施に当たっては、各省代表による合同委員会が設置されることになる。

我が省としては、UNESCO の技術・資金支援により、教育セクター政策策定に取りかかっている。PDDE における就学前サイクルに関する目標等は十分であるとは言えないが、就学前教育への取り組みは EFA 達成のためにも重要であり、政府として力を入れていかなければいけないと考えている。

就学前教育の充実は初等教育の現状改善にも役立つものと思っているが、その取り組みには様々な課題がある。特に、きちんとした就学前カリキュラムが無いことや幼稚園教諭の養成システムが無いことがあげられる。残念ながら、現時点では同分野へのドナーによる資金的、技術的協力は少ない。もし、ドナーの協力により幼稚園普及のための良い例が提示されれば、それらを参考に幼稚園事業を展開していきたいと考えている。カリキュラム等の整備やコミュニティベースの幼稚園普及に向けたモデルの確立に関し支援をしていただけるとありがたい。